

投資環境レポート

2013 年 4 月

本資料は 2013 年 4 月 4 日時点での利用可能な情報をもとに作成しています。



【目次】

経済見通し.....	1
1. 日本経済.....	1
2. 米国経済.....	5
3. ユーロ圏経済.....	9
4. (参考) B R I C s およびオーストラリア、カナダ経済.....	12
市場見通し.....	18
1. 債券.....	18
1-1. 国内債券.....	18
1-2. 米国債券.....	20
1-3. ユーロ圏債券.....	20
2. 株式.....	23
2-1. 国内株式.....	23
2-2. 外国株式.....	27
3. 為替.....	29
3-1. ドル円.....	29
3-2. ユーロドル.....	29
4. 市場見通し(まとめ).....	31
【参考】当面の主要な政治・経済カレンダー.....	33

経済見通し

1. 日本経済

海外経済の回復と大胆な追加緩和と補正予算で、マインド先行で回復基調を強める。

景気

【企業・生産】

鉱工業生産は、2月 0.1%と3ヵ月ぶりの低下となる一方、予測指数は、3月、4月それぞれ前月比 +1.0%、+0.6%と持ち直しを継続する見通しとなっているが、輸出の回復の遅れに呼応して緩慢なものとなっている。在庫、在庫率ともに低下しており、在庫調整は進展している模様であるものの、依然、生産実績が計画を下回る傾向にあり、電子デバイスなどを中心に企業の想定ほどには需要が回復していないことが懸念されるが、製造業企業景況感(PMI)も改善傾向にあるほか、輸送用機械におけるエコカー補助金の終了に伴う減産効果が一巡したこともあり、生産は徐々に持ち直すものと思われる。輸出についても、先行指標となる米中など主要国の製造業景況感指数が改善傾向にあることに加え、この間の為替の円安進展もあり、輸出の増加ペースも緩やかながら増加に転じるものと予想される。

【雇用・消費】

雇用については、先行指標となる製造業の所定外労働時間や新規求人数が改善の兆しを見せており、今後は景気の持ち直しにつれて雇用環境の改善が期待される。賃金に関しては、依然グローバル化に伴う企業間競争の激化から固定費に対する抑制姿勢の継続から所定内給与の伸び悩みは続くものの、生産活動が持ち直しにいくにつれて所定外給与も増加に転じるほか、業績の改善により特別給与の増加も予想される。こうしたことから、当面は個人消費も底堅い推移が予想される。

【その他】

補正予算に伴う復興関連需要により政府固定資本形成、住宅投資については景気下支え要因として見込まれるものの既に6~7割は予算消化しているものと見られ、今後押し上げ効果はピークアウトしていく可能性が高いと予想される。一方で、新政権による事業規模 20 兆円、真水 10 兆円とも目される補正予算により、2013 年度を通じて GDP1%程度は押し上げられる可能性が高いと思われる。

物価

2月の消費者物価(生鮮食料品を除く総合)は、前年比 0.3%(前月:同 0.2%)とマイナス幅を拡大させ4ヵ月連続の前年比マイナスとなる一方、食料・エネルギーを除く基調的な消費者物価は前年比 0.9%(前月:同 0.7%)となった。テレビによる押し下げと石油製品による押し上げがみられたが、前者の影響が上回り、CPIコア全体ではマイナス幅が小幅拡大したが、基調として緩やかなデフレ傾向が継続している。

今後の消費者物価(生鮮食料品を除く総合)は、販売価格への転嫁は進みづらい状況は変わっておらず、デジタル家電など耐久財価格中心に弱含みの推移により、当面前年比ゼロ近傍での推移が予想されるが、足許の円安による輸入物価の上昇やエネルギー価格の上昇もあり、大手電力会社2社が5月に電力料金的大幅値上げを実施する予定であるなど、粗原材料の多くで、春先以降値上げの動きが広がる見込みであり、2013 年後半には前年比プラスになる見込みである。

【経済予測表】

	2010年度		2011年度		2012年度 (TDAM予測)		2013年度 (TDAM予測)	
	前年比(%)	寄与度(%)	前年比(%)	寄与度(%)	前年比(%)	寄与度(%)	前年比(%)	寄与度(%)
実質国内総生産(GDP)	3.3	-	0.0	-	0.9	-	2.0	-
国内需要	2.6	(2.5)	1.0	(1.0)	1.9	(1.8)	1.9	(1.9)
民間需要	3.2	(2.3)	0.6	(0.5)	1.1	(0.8)	1.4	(1.1)
民間最終消費支出	1.6	(0.9)	1.2	(0.7)	1.4	(0.8)	1.3	(0.8)
民間住宅	2.6	(0.1)	3.8	(0.1)	4.9	(0.1)	7.0	(0.2)
民間企業設備	3.9	(0.5)	1.1	(0.1)	▲ 1.0	(▲ 0.1)	0.9	(0.1)
公的需要	0.8	(0.2)	2.2	(0.5)	4.5	(1.1)	3.6	(0.9)
財貨・サービスの純輸出	-	(0.8)	-	(▲ 1.0)	-	(▲ 0.9)	-	(0.2)
財貨・サービスの輸出	17.4	(2.3)	▲ 1.4	(▲ 0.2)	▲ 3.0	(▲ 0.5)	0.9	(0.1)
財貨・サービスの輸入	12.3	(▲ 1.5)	5.6	(▲ 0.8)	3.3	(▲ 0.5)	▲ 0.1	(0.0)
名目国内総生産(前年比)	1.3		▲ 1.4		0.2		1.5	
デフレーター(前年比)	▲ 2.0		▲ 1.7		▲ 0.7		▲ 0.5	
主要経済指標(前年比)								
鉱工業生産	9.1		▲ 1.2		▲ 3.2		2.2	
消費者物価(除く生鮮食品)	▲ 0.9		▲ 0.0		▲ 0.2		▲ 0.1	

出所: 内閣府、経済産業省、総務省、Bloomberg より TDAM 作成

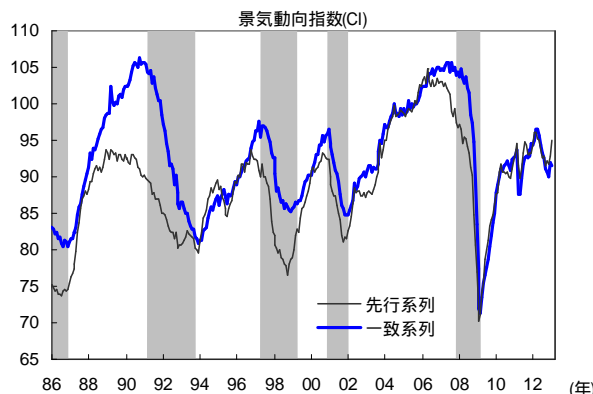
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

2013 年度内は回復基調が継続する見通し



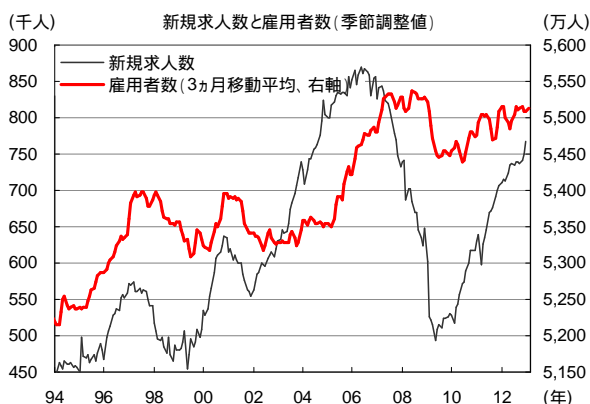
出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

CI は、昨年 11 月を底に先行、一致とも反発



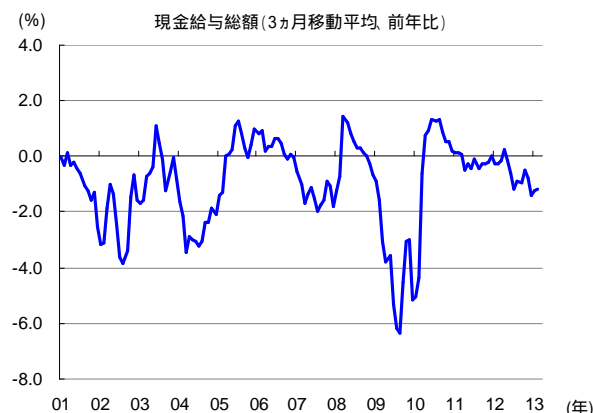
注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

新規求人数の回復基調は継続するものの、雇用の伸びは限定的



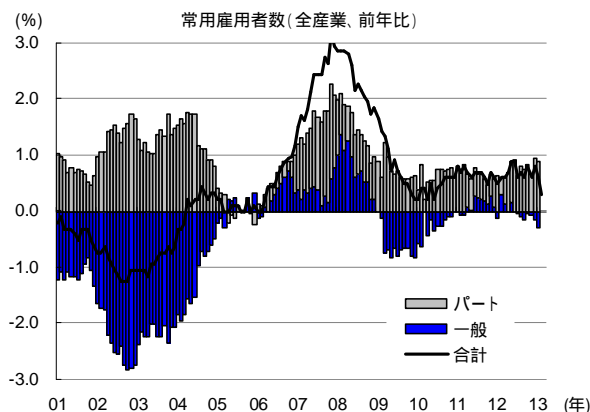
出所: 総務省、厚生労働省、Bloomberg より TDAM 作成

雇用者所得の伸びは所定外の減少などから前年比マイナスに



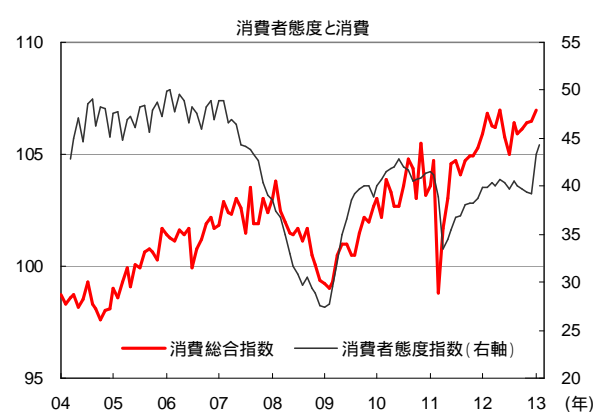
出所: 総務省、厚生労働省、Bloomberg より TDAM 作成

雇用はパート中心に緩やかな回復が継続



出所: 厚生労働省、Bloomberg より TDAM 作成

消費態度指数は足許大きく反発、消費も回復傾向



出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

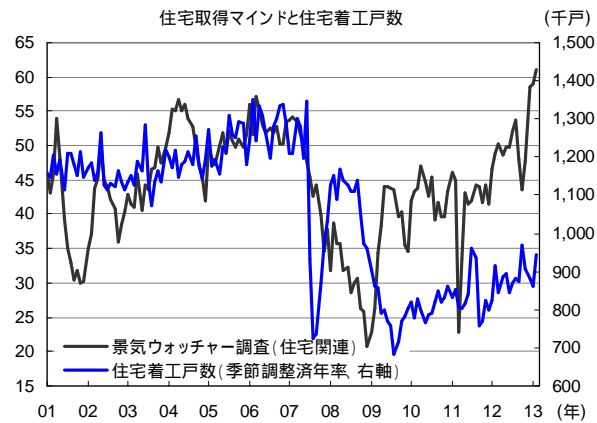
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

企業、家計のマインドは、足許急回復



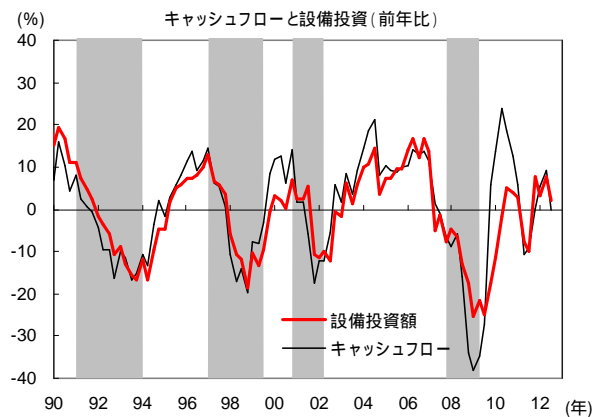
出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

住宅着工は復旧需要と駆け込み需要が下支え



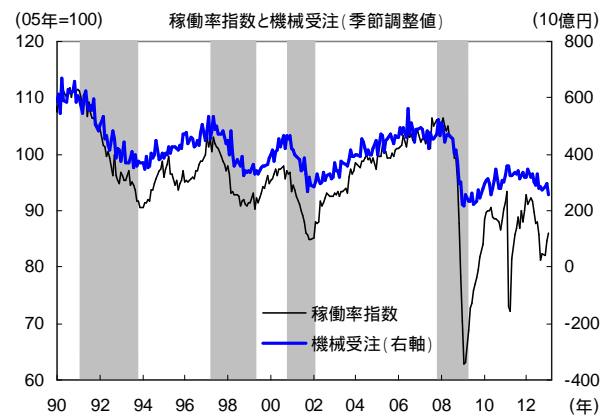
出所: 内閣府、国土交通省、Bloomberg より TDAM 作成

設備投資は潤沢なCFと復興需要が下支え



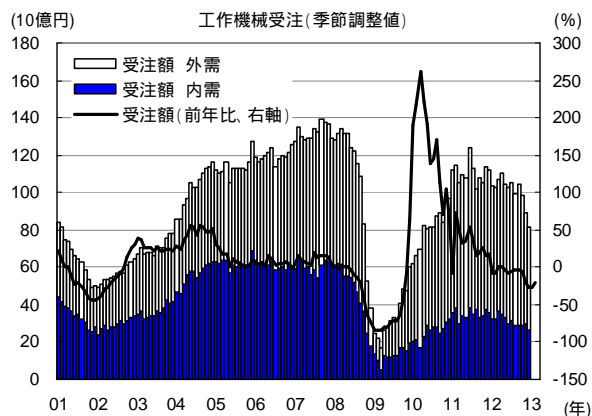
注: キャッシュフロー = 経常利益(税金相当 50%控除) + 減価償却費。
グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 財務省、FACTSET より TDAM 作成

稼働率は足許改善基調だが、設備投資の回復は依然緩慢



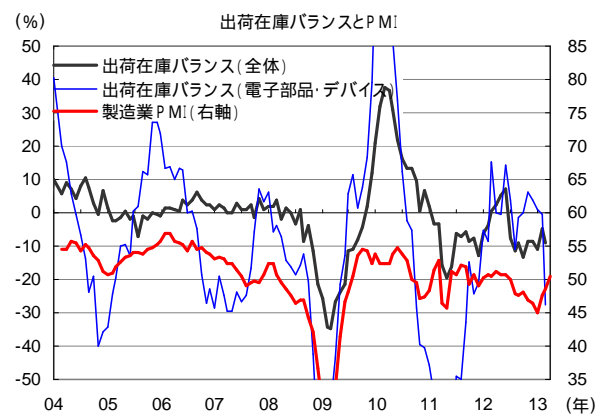
注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 内閣府、経済産業省、Bloomberg より TDAM 作成

工作機械受注は牽引役の海外需要も頭打ち



注: 季節調整は TDAM による。
出所: 日本工作機械工業会、Bloomberg より TDAM 作成

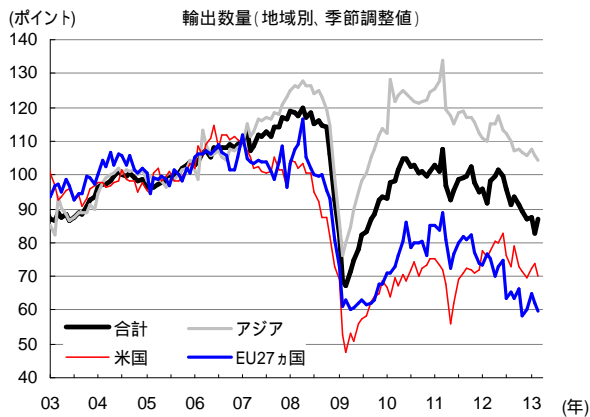
製造業 PMI は 50 超えも、出荷在庫バランスは低迷



注: 出荷在庫バランス = 出荷(前年比) - 在庫(前年比)。
出所: 経済産業省、マークイット、野村證券、Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

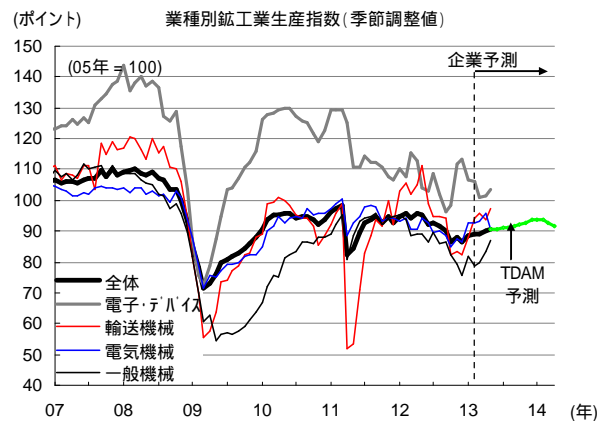
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

減速傾向が鮮明だった輸出にもようやく下げ止まりの兆し



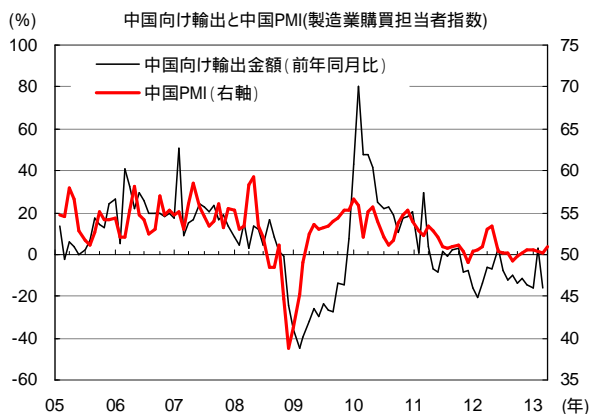
出所: 財務省、内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

企業の生産予測は、今後の底打ちを示唆



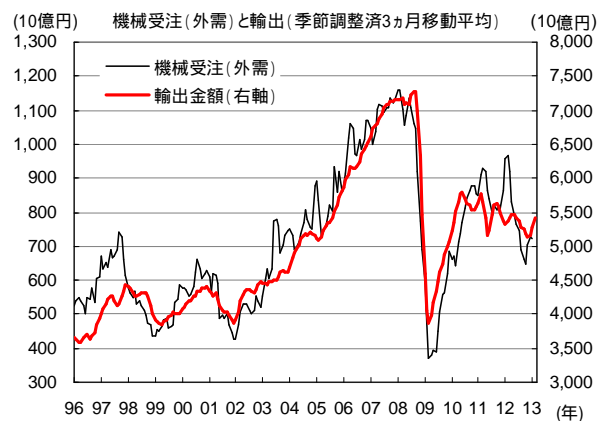
出所: 経済産業省、Bloomberg より TDAM 作成

中国経済の停滞と政治的な問題で、伸び悩む中国向け輸出



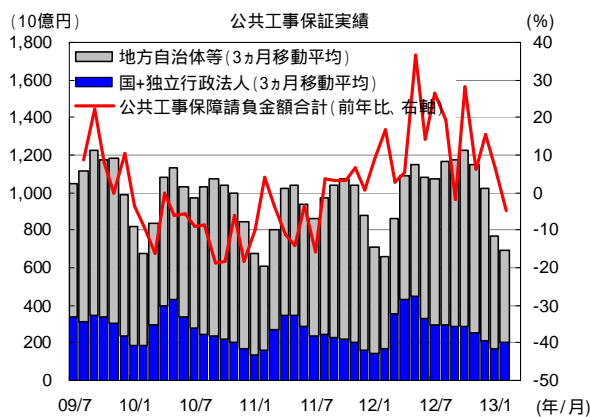
出所: Bloomberg より TDAM 作成

海外からの機械需要は足許で頭打ち



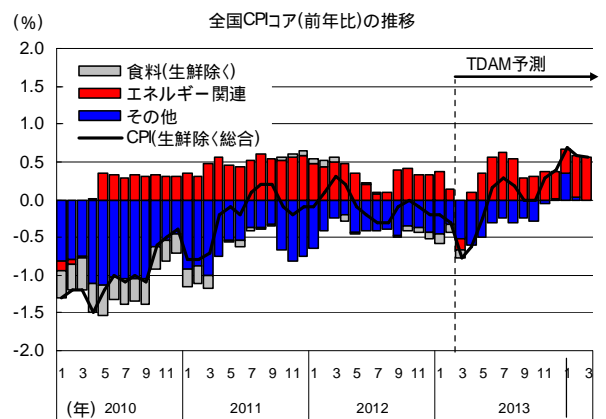
注: 2004 年度以前は携帯電話受注を含むため、連続性が途切れている。
出所: 内閣府、財務省、Bloomberg より TDAM 作成

補正予算により一段の増加が見込まれる公共工事



出所: 公共工事前払金保証統計より TDAM 作成

CPIコアは、年度前半は前年比ゼロ近傍で推移する見込み



出所: 総務省より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2. 米国経済

住宅の改善や企業景況感の持ち直しで、緩やかながら自律的な回復基調を維持。

景気

【企業・生産】

生産動向は、歳出削減交渉の行方への懸念もあり直近3月のISMは前月から低下したものの、概ね底堅い国内消費や稼働率の上昇に伴う設備投資意欲に支えられて、緩やかながら拡大を継続する見通しである。輸出については、ISMの輸出受注DIが50を越えて推移しており、今後の持ち直しが期待される。設備投資については、先行指標である資本財受注は緩やかながら持ち直し傾向となっており、「財政の崖」問題の一応の決着やハリケーン復旧などにより押し上げられてきた騰勢は一巡し今後はやや鈍化する可能性はあるものの、回復傾向を維持するものと予想される。

【雇用・消費】

雇用については、景況感の持ち直しに連動し企業の採用意欲は大企業非製造業を中心に緩やかながら改善傾向にあり増勢は続く見通しである。失業期間の長期化にもようやく歯止めがかかってきており、賃金の伸び率も緩慢ながら上昇が見込まれる。一方、消費においては、財政の崖に伴うGDP1%超の下押し効果と試算される、富裕層への増税や給与税率の引き上げによる影響に加え、歳出削減交渉の動向が懸念されるものの、家計のバランスシート調整の進展、住宅価格や株価の上昇に伴う資産効果から、当面底堅い推移が期待される。

【住宅】

緩やかな雇用の改善や住宅価格の割安感から、先行指標となる住宅業者の見通しや住宅許可件数が改善傾向にあるほか、販売件数も中古物件中心に増加基調を示しており、販売に対する在庫比率は新規、中古とも4.1~4.2ヵ月程度と過去最低水準並に低下するなど需給バランスの調整が着実に進んでいる。一方、主要な住宅価格指数もここ半年ほどは上昇傾向で推移している。また、2011年に一時的に高まった差し押さえも沈静化しており、米銀の住宅ローンの貸し倒れ償却が着実に減少、モーゲージへの与信スタンスも緩和気味になってきていることから、住宅投資の回復基調は今後も継続すると予測する。

物価

消費者物価(食品とエネルギーを除く)は、2012年後半以降2%程度の安定的な推移を続けている。また、物価判断の指標としてFOMCが注目する個人消費支出(PCE)デフレーター等も1%前半での推移となっている。インフレ先行的に動くISM遅延指数やPPI中間財も総じて穏やかな推移となっており、今後も、潜在成長率並みの成長のもとで、個人消費関連物価を中心に、落ち着いた推移が予想される。

【経済予測表】 米国国内総生産(GDP)予測

(%)

	前期比年率								前年比				
	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1予	13Q2予	13Q3予	13Q4予	2009	2010	2011	2012	2013予
実質国内総生産	2.0	1.3	3.1	0.1	1.6	2.6	3.1	3.3	▲3.1	2.4	1.8	2.2	2.0
個人消費	2.4	1.5	1.6	2.1	2.5	2.5	3.0	3.5	▲1.9	1.8	2.5	1.9	2.4
設備投資	7.5	3.6	▲1.8	9.7	2.0	3.0	4.1	4.6	▲15.7	7.7	10.2	4.6	1.9
住宅投資	20.6	8.4	13.6	17.4	21.6	21.6	21.6	10.4	▲13.3	▲5.7	3.9	14.9	12.4
在庫投資 (10億ドル)	▲13.6	▲15.5	18.9	▲48.3	18.0	10.0	10.0	10.0	282.9	▲136.6	▲39.1	37.7	5.4
純輸出 (10億ドル)	▲415.5	▲407.5	▲395.2	▲387.9	▲430.0	▲440.0	▲450.0	▲460.0	▲27.3	20.4	▲0.1	▲7.2	14.7
政府支出	▲3.0	▲0.7	3.9	▲6.9	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.5	4.0	▲1.3	▲3.3	▲1.8	▲0.3
名目国内総生産	4.2	2.8	2.3	1.0	8.7	4.8	5.3	5.4	▲2.2	3.8	4.0	4.0	4.3

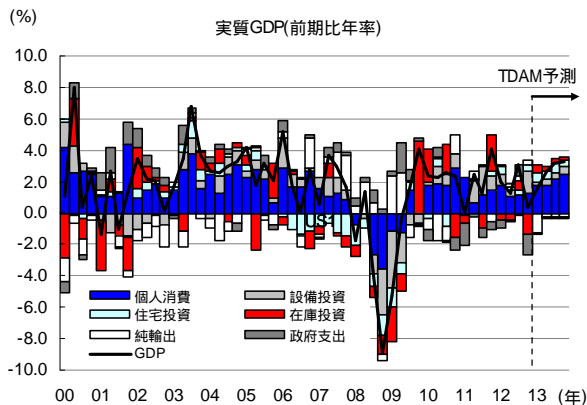
注: 前期比年率欄の在庫投資、純輸出は実額ベース(単位:10億ドル)。

	前年同期比								前年比				
	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1予	13Q2予	13Q3予	13Q4予	2009	2010	2011	2012	2013予
実質国内総生産	2.4	2.1	2.6	1.6	1.5	1.9	1.9	2.6	-	-	-	-	-
CPIコア	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	-	-	-	-	-
PCEデフレーターコア	2.0	1.8	1.5	1.4	1.8	1.7	1.8	1.8	1.6	1.1	1.9	1.4	1.8

出所: Bloomberg より TDAM 作成

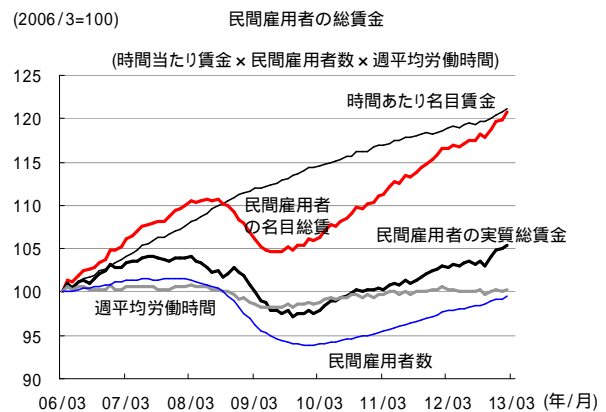
【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

GDP は穏やかな内需中心の回復が継続する見通し



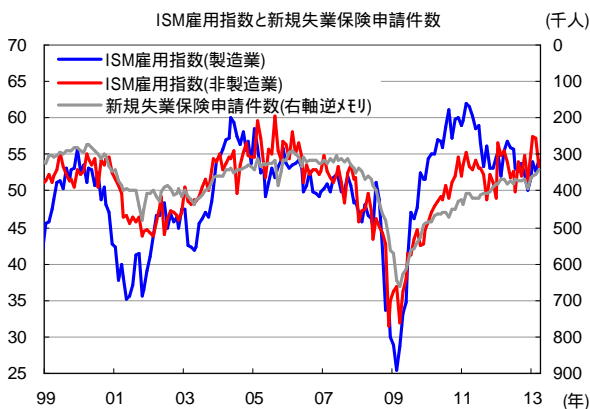
出所: Bloomberg より TDAM 作成

雇用所得環境は穏やかながら改善傾向継続



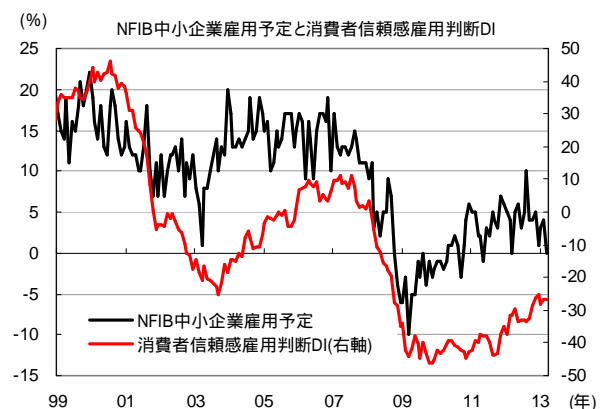
注: 民間雇用の実質総賃金は、名目総賃金を個人消費デフレーターで実質化。未発表の個人消費デフレーターは直近発表値で代用。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

大企業の雇用見通しは足許非製造業を中心に改善



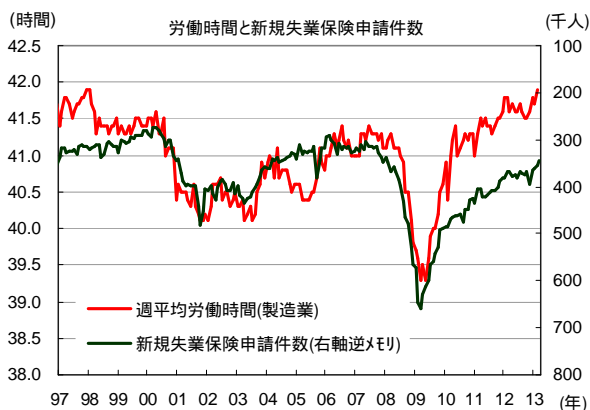
出所: Bloomberg より TDAM 作成

中小企業の雇用予定は依然緩慢なペース



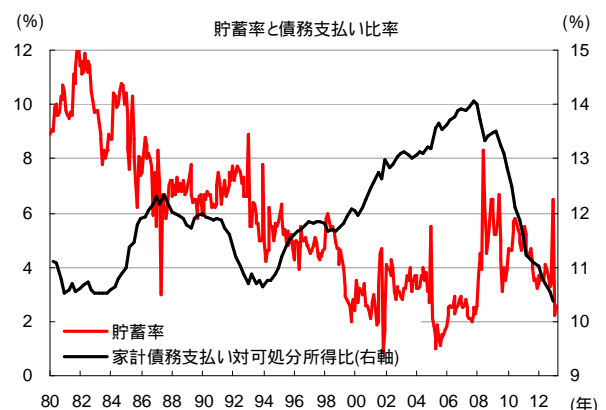
注: NFIB(全米独立企業連盟)
消費者信頼感雇用判断DI = 職が豊富-職を見つけるのが困難
出所: Bloomberg より TDAM 作成

製造業の労働時間は持ち直し傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

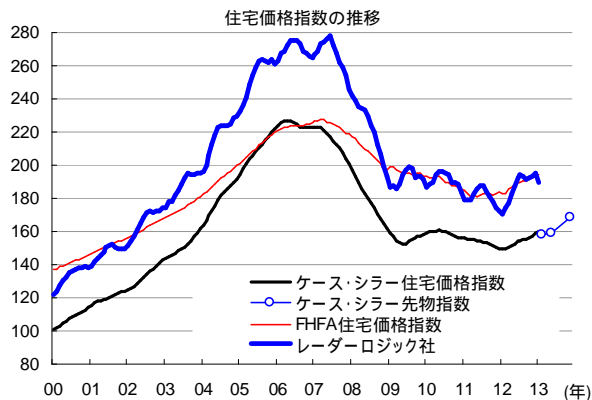
債務支払い比率は引き続き低下傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

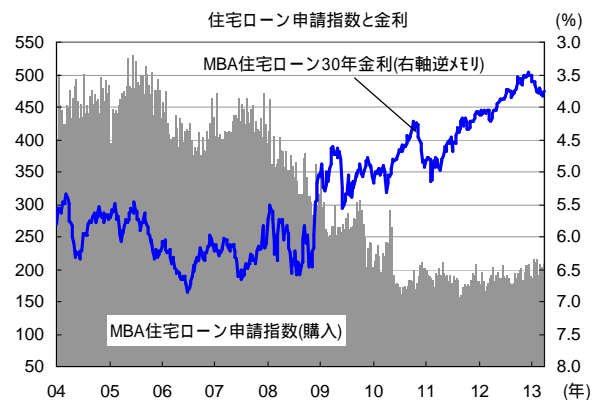
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

先物指数は住宅価格の持ち直しを示唆



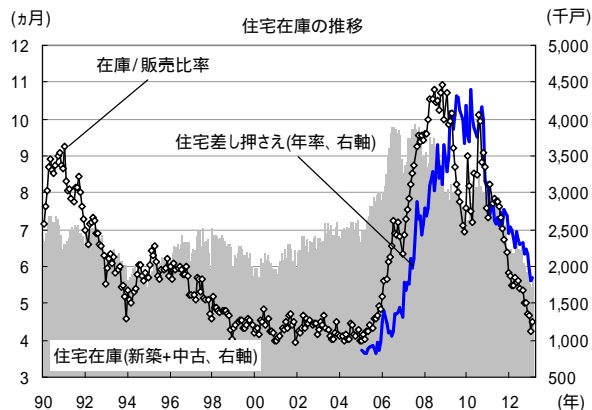
注: FHFA(米連邦住宅金融局)
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ローン審査の厳格化に伴い、住宅ローン申請(購入)は依然低水準



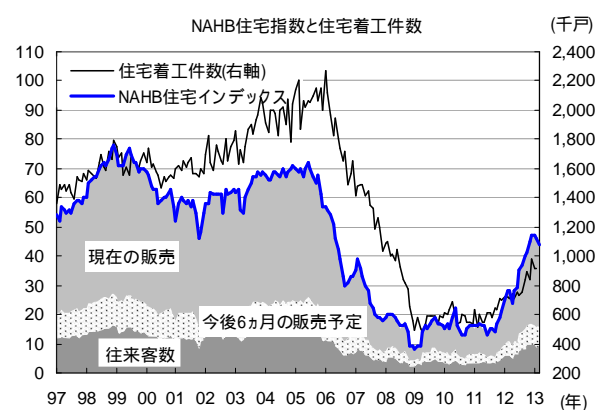
注: MBA(全米抵当貸付銀行協会)
出所: Bloomberg より TDAM 作成

住宅販売の回復や低水準の供給を受けて在庫率は改善



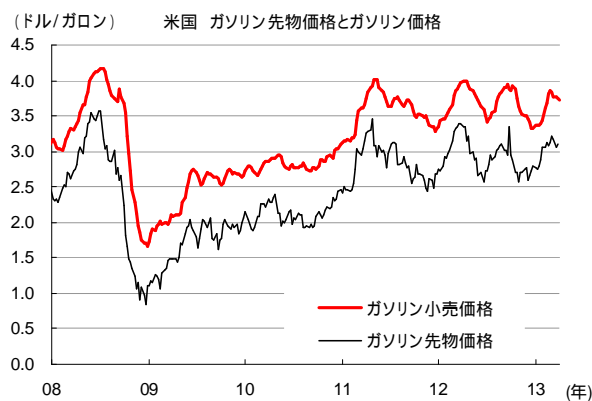
出所: Bloomberg より TDAM 作成

住宅業界の見通しや住宅着工数は改善傾向が顕著



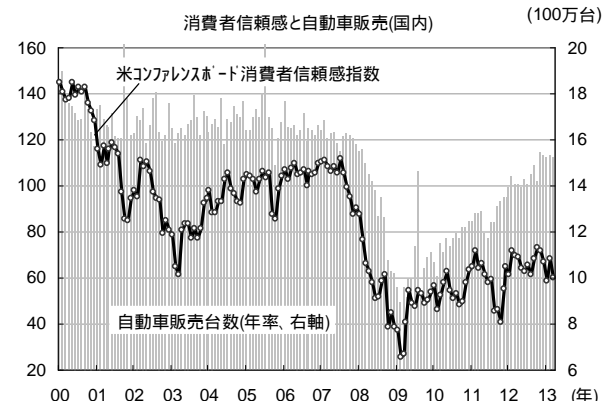
注: NAHB(全米住宅建設業者協会)
出所: Bloomberg より TDAM 作成

懸念されるガソリン小売価格の上昇



出所: Bloomberg より TDAM 作成

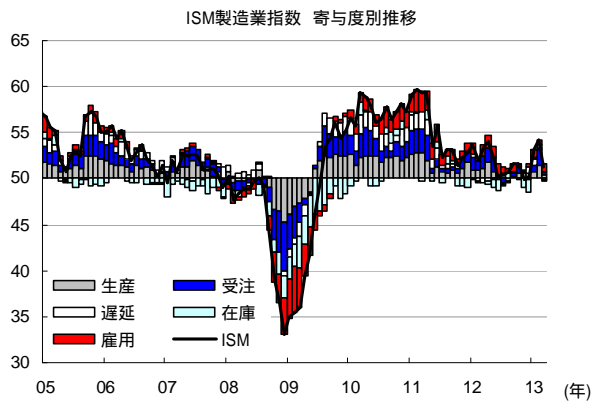
消費マインド底固く、自動車販売も年率14百万台以上で推移



注: 米コンファレンスボード(全米産業審議会。米国の経済団体、労働組合などで構成する非営利の民間調査機関)。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

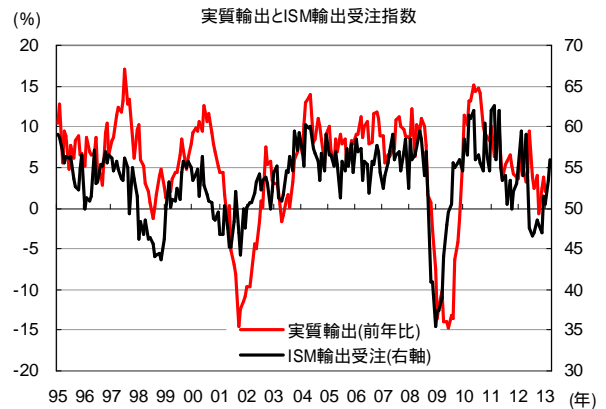
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

製造業景況感は回復傾向



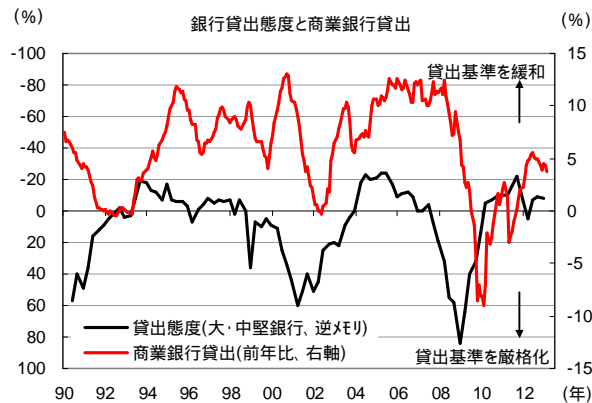
出所: Bloomberg より TDAM 作成

輸出の先行指標は回復傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

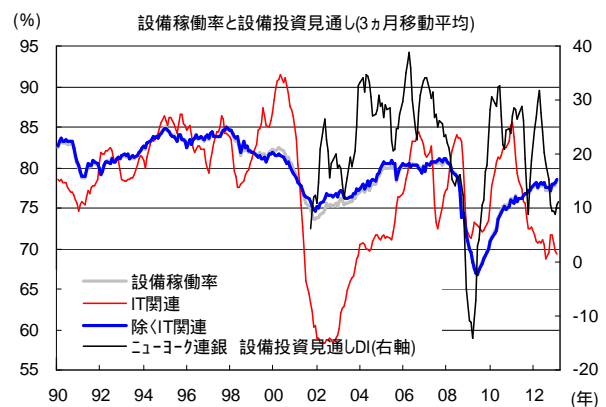
貸出は緩やかな伸びを維持



注: 貸出態度は融資基準を厳しくしたと回答した銀行の比率。

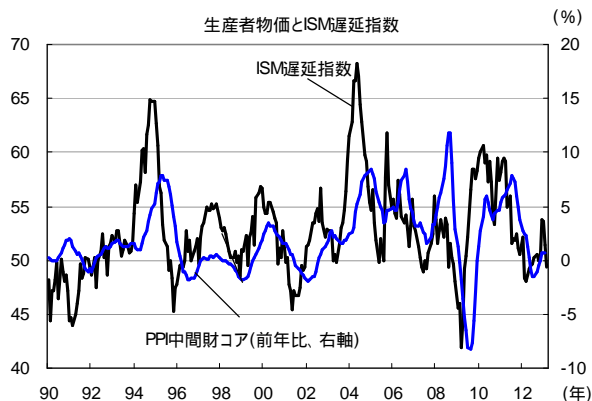
出所: FRB より TDAM 作成

設備投資見通しはIT関連を中心に弱含み



出所: Bloomberg より TDAM 作成

遅延指数は川上のインフレ圧力の落ち着きを示唆



出所: Bloomberg より TDAM 作成

コアインフレ率は2%前後で安定推移する見通し



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

3. ユーロ圏経済

景況感は再び悪化し、景気は引き続き後退局面。

景気

【企業・生産】

ユーロ圏製造業景況感指数(PMI)は、2012年4月以降、45前後の低水準での推移の後、1月、2月とも47.9と改善の兆しを見せ始めていたが、イタリアの政局不安やキプロス支援問題もあり、3月は46.8と再び悪化した。重債務問題を抱える周辺国を中心に緊縮財政が続いている結果、ユーロ圏の内需低迷は続いており、今後はユーロ圏の影響も徐々に加わるため、ユーロ圏の製造業部門の持ち直しは、いずれにせよ緩慢なものにとどまると見られる。

一方、非製造業も含めた総合の企業景況感も、昨年11月以来3ヵ月連続で前月から悪化ペースが緩和してきたものの、直近2月、3月は再び悪化が加速した。ユーロ圏債務問題に伴う金融システム不安や緊縮財政による域内需要の低迷もあり、2012年2月以降50割れが継続している。

【雇用・消費】

雇用環境は、2月のユーロ圏失業率は12.0%(前月:12.0%)と、財政緊縮を強化した国で総じて雇用情勢の悪化が顕著でユーロ圏全体での失業者数も過去最高を更新している。こうした雇用環境を背景に、個人消費は依然弱含みで推移しているものの、消費マインドは2013年年初から、世界経済の回復期待もあってわずかながら改善の兆しを見せ始めており、今後の下げ止まりが期待される。

【債務問題等】

2月のイタリア総選挙では、ベルサニ民主党書記長率いる中道左派連合が下院では過半数を確保したが、下院とほぼ同等の権限を持つ上院においてはどの政党も過半数を制することができずに終わった。このような選挙結果を受けて、欧州では政治面および政策面において先行き不透明感が高まっている。イタリアでは、各政党の間で新政権樹立に向けた協議が行われているが、安定政権が樹立される可能性は乏しく、先行き不透明な状況で、再選挙実施の可能性も排除できない。これまでの交渉は不調であり、民主党(PD)とベルルスコーニ氏率いる自由国民党(PDL)が新政権樹立と新大統領の選出に関して合意することが、こう着状態を解消する唯一の選択肢であると考えられる。両党が連携しても、合意が形成されるのは一部の改革に限定されるだろうが、選挙法改正前に再選挙が実施されれば事態は深刻化するおそれがある。

キプロス政府向け金融支援に関しては、3月25日のユーロ圏財務相会合で預金者負担を高額預金者に限定した支援策で一応の合意がなされたが、今後キプロス議会などが一連の課せられる条件全てを可決できるかどうか依然不安視する向きもある。いずれにせよ、金融支援の前提に預金者の負担を求めた今回の支援策が今後の金融支援の前例となるとの懸念は、当面くすぶり続けるものと思われる。

物価

消費者物価は、足許(13年3月)前年比+1.7%(前月:同+1.8%)で、ECBの中期的な物価運営目標である「2%をやや下回る水準」を2011年初以降継続的に上回ってきたが、2月よりおよそ2年ぶりに2%を下回って推移している。ただし、これまでも、食料や資源価格による押し上げや付加価値税率引き上げ等の政策面からの押し上げ寄与が大きく、コアインフレ率は1%台半ばで安定的に推移してきた。今後も、資源価格による押し上げ効果の剥落と需要の低迷によるコア部分の落ち着きからECBの目標水準である2%を下回る1%台後半を中心とした水準での推移が見込まれる。

【経済予測表】 ユーロ圏国内総生産(GDP)予測

(%)

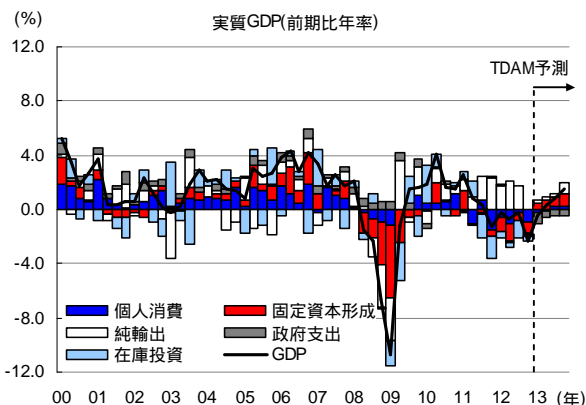
	前年比 / 前期比							寄与度 前年比 / 前期比						
	2011年	2012年		2013年予			2011年	2012年		2013年予				
		上期	下期	上期予	下期予	上期		下期	上期予	下期予				
実質国内総生産 (GDP)	1.6	▲0.6	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.4	0.4	1.6	▲0.6	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.4	0.4
内需	0.5	▲2.2	▲1.3	▲1.2	▲1.0	▲0.4	0.3	0.5	▲2.1	▲1.3	▲1.1	▲0.9	▲0.4	0.3
消費	0.1	▲1.3	▲0.8	▲0.5	0.1	▲0.3	0.1	0.1	▲0.7	▲0.5	▲0.3	0.0	▲0.2	0.1
政府支出	▲0.1	▲0.0	0.1	▲0.2	▲1.9	▲1.3	▲1.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.4	▲0.3	▲0.2
民間投資	1.5	▲4.1	▲2.5	▲2.2	0.8	0.6	2.2	0.3	▲0.8	▲0.5	▲0.4	0.1	0.1	0.4
在庫投資等	14.2	▲58.7	▲14.1	▲15.0	▲44.7	▲1.8	0.0	0.2	▲0.8	▲0.4	▲0.4	▲0.6	▲0.0	0.0
純輸出	-	-	-	-	-	-	-	1.0	1.7	1.0	0.7	0.5	0.0	0.2
輸出	6.3	2.6	1.3	1.4	2.8	0.8	2.5	2.9	1.3	0.6	0.7	1.4	0.4	1.3
輸入	4.2	▲1.0	▲0.8	▲0.0	2.0	0.8	2.4	▲1.8	0.4	0.3	0.0	▲0.9	▲0.4	▲1.1
消費者物価(前年比)	2.7	2.2	2.4	2.2	1.5	1.9	1.5	-	-	-	-	-	-	-

注:在庫投資は前期(年)差(単位:10億ユーロ)

出所: Bloomberg より TDAM 作成

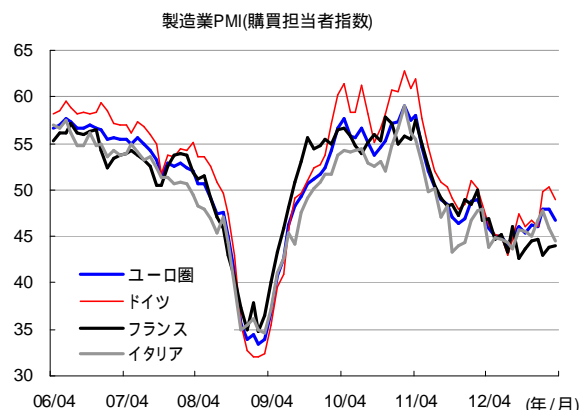
【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

緊縮財政を受けて、ユーロ圏景気は当面低迷する見通し



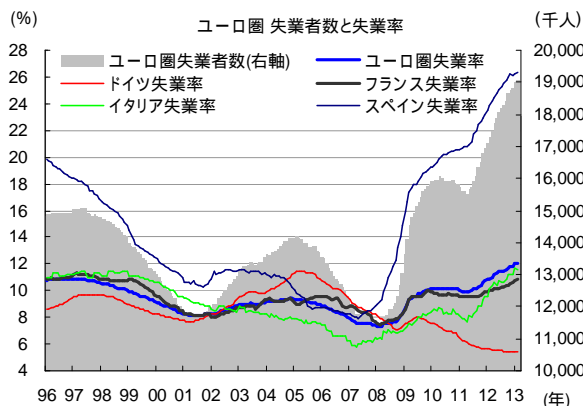
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ圏製造業景況感は 50 割れ継続



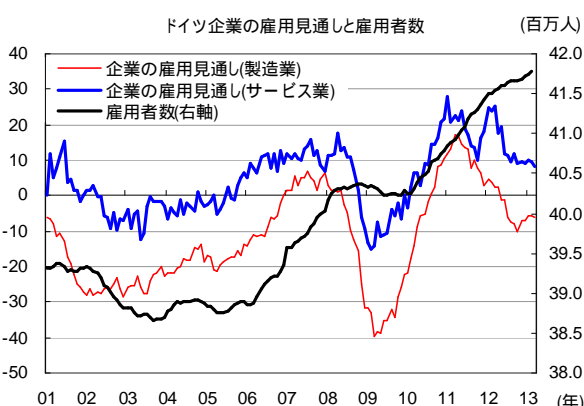
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ圏失業率は重債務国中心に悪化傾向



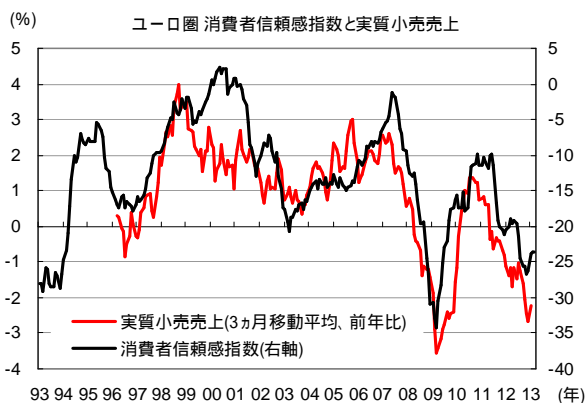
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ドイツ企業の雇用見通し(製造業)に底打ちの兆し



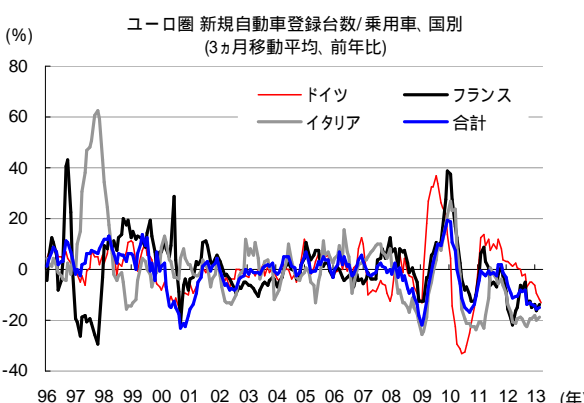
出所: Bloomberg より TDAM 作成

緊縮財政を受けて重債務国中心に個人消費は低迷



出所: Bloomberg より TDAM 作成

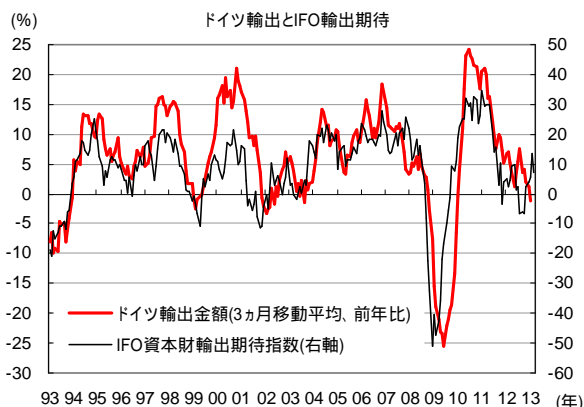
自動車販売も、ユーロ圏全体で低迷



出所: Bloomberg より TDAM 作成

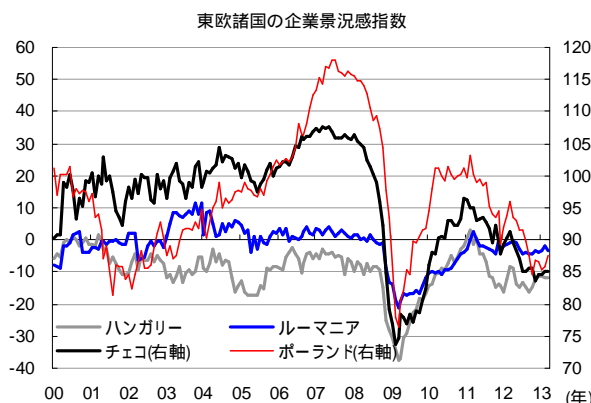
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

ドイツ輸出期待にやや底打ちの兆し



出所: Bloomberg より TDAM 作成

東欧諸国の景況感は足許低迷



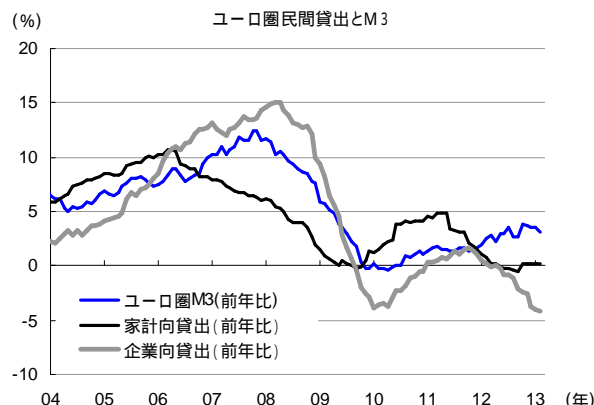
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ドイツ製造業は足許持ち直しの兆し



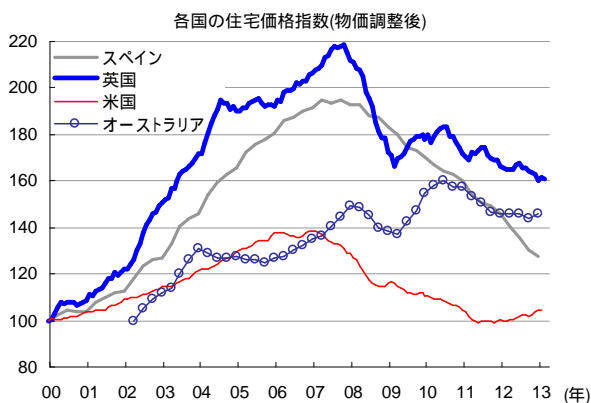
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ圏の貸出残高は企業向け中心に依然低迷



出所: Bloomberg より TDAM 作成

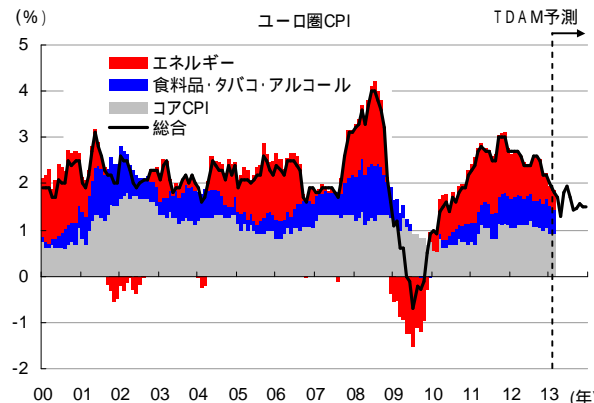
住宅価格はスペインで下落が顕著



注: 各国の消費者物価指数により実質化、1999 年 12 月(オーストラリアは 2002 年 3 月)を 100 として指数化。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ圏 CPI は、今後 1%台後半での推移を予想

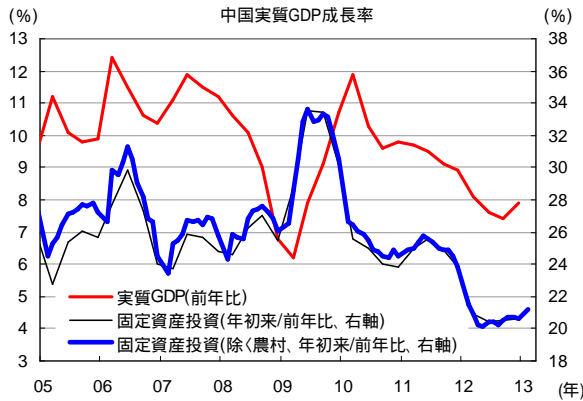


出所: Bloomberg より TDAM 作成

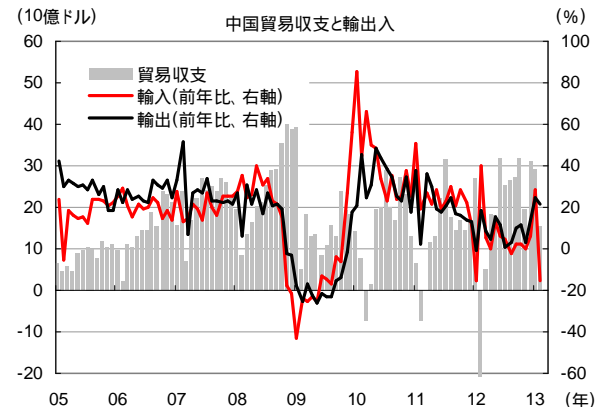
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

4. (参考) B R I C s およびオーストラリア、カナダ経済

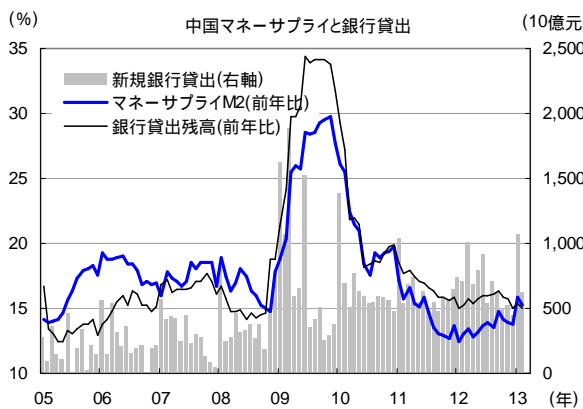
(1) 中国経済および市況関連



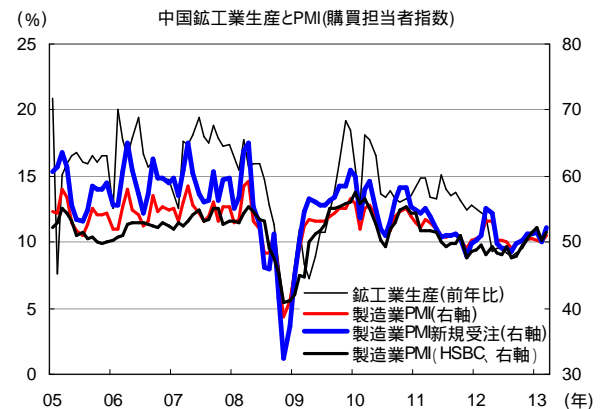
出所: Bloomberg より TDAM 作成



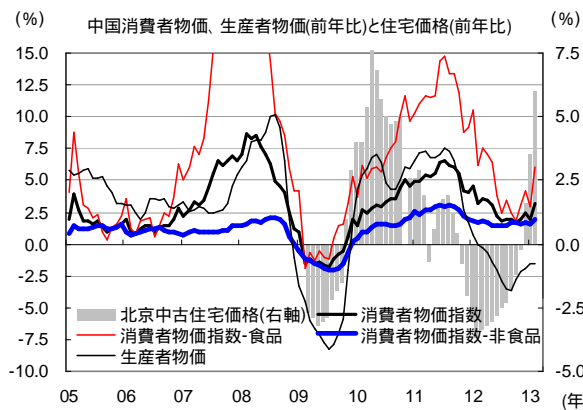
出所: Bloomberg より TDAM 作成



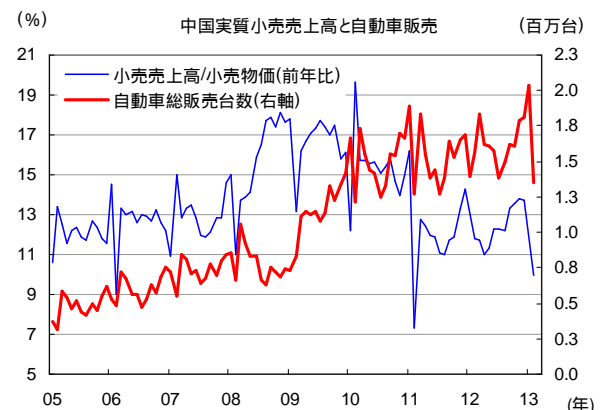
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

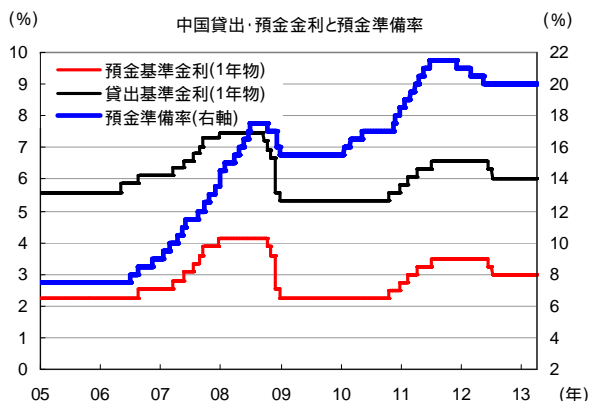


出所: Bloomberg より TDAM 作成

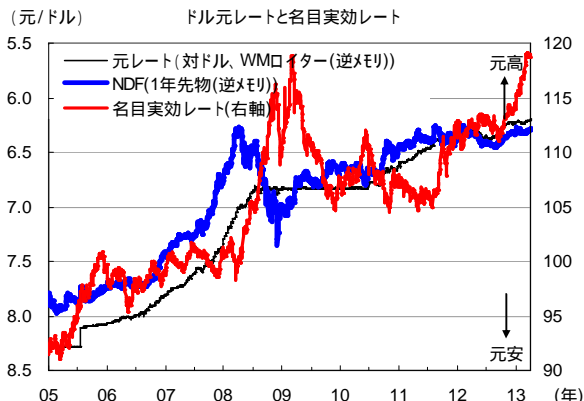


出所: Bloomberg より TDAM 作成

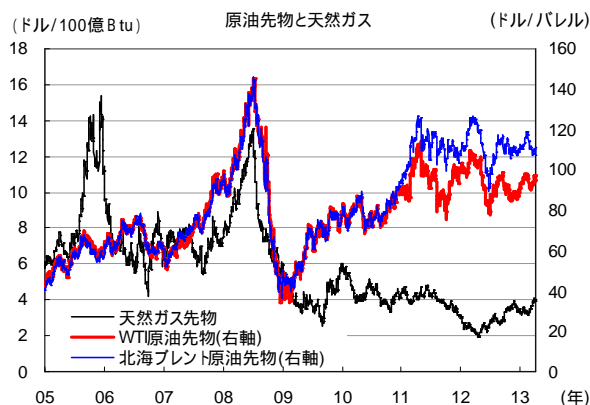
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。



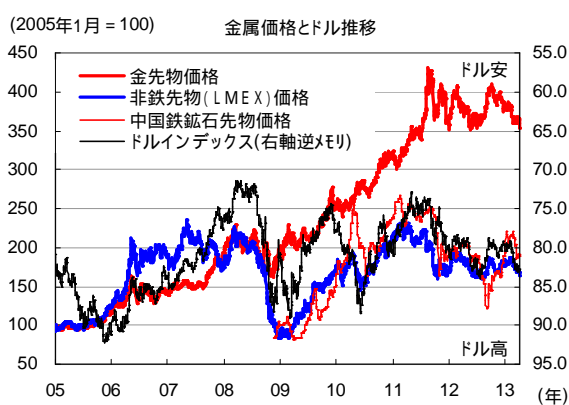
出所: Bloomberg より TDAM 作成



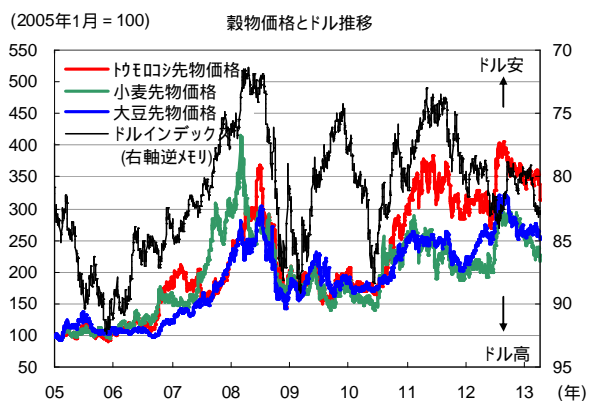
注: NDF(ノン・デリバブルフォワード)とは差金決済の金融派生商品のひとつ。
出所: Bloomberg より TDAM 作成



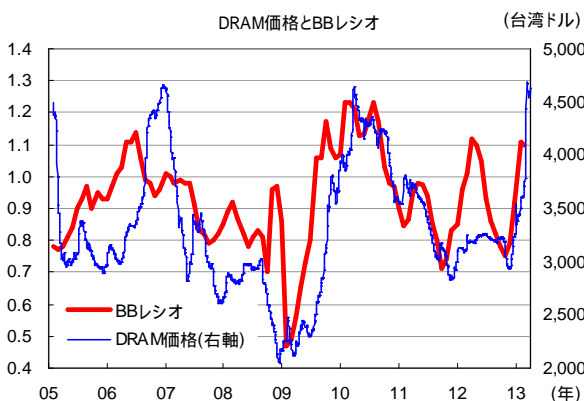
出所: Bloomberg より TDAM 作成



注: ドルインデックスとはドルと主要な国際通貨の為替レートを加重平均して指標化したもの。(比率はユーロ57.6%、円13.6%、英ポンド11.9%、カナダドル9.1%、スウェーデンクローナ4.2%、スイスフラン3.6%。)
出所: Bloomberg より TDAM 作成



注: ドルインデックスとはドルと主要な国際通貨の為替レートを加重平均して指標化したもの。(比率はユーロ57.6%、円13.6%、英ポンド11.9%、カナダドル9.1%、スウェーデンクローナ4.2%、スイスフラン3.6%。)
出所: Bloomberg より TDAM 作成



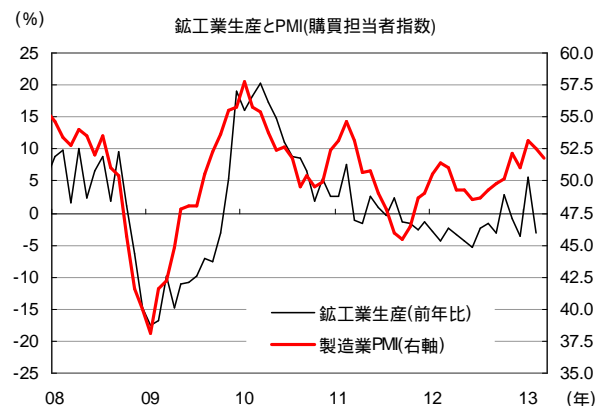
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

(2) ブラジル経済



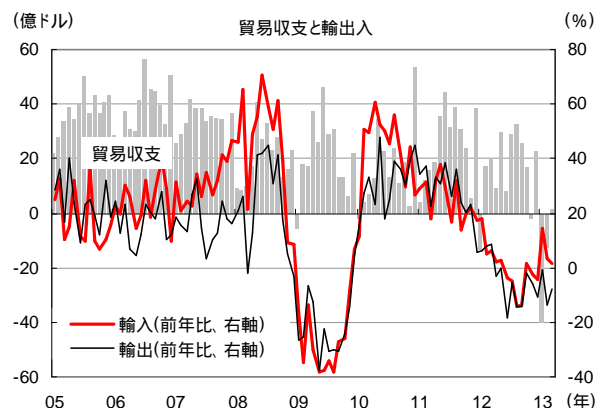
出所: Bloomberg より TDAM 作成



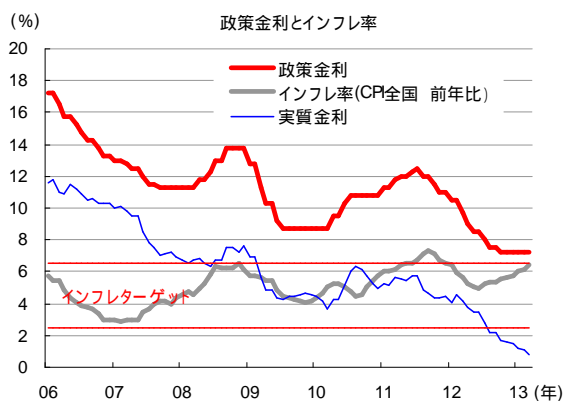
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



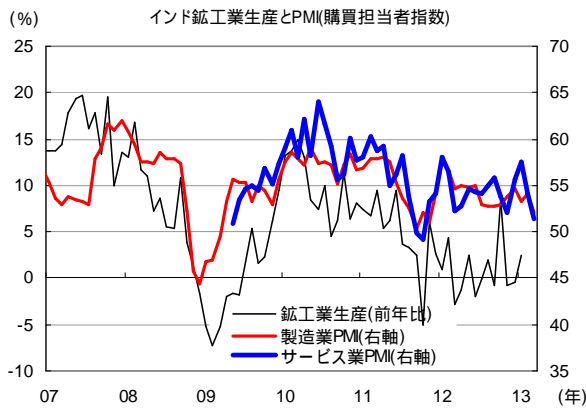
注: 実質金利 = 政策金利 - インフレ率
出所: Bloomberg より TDAM 作成



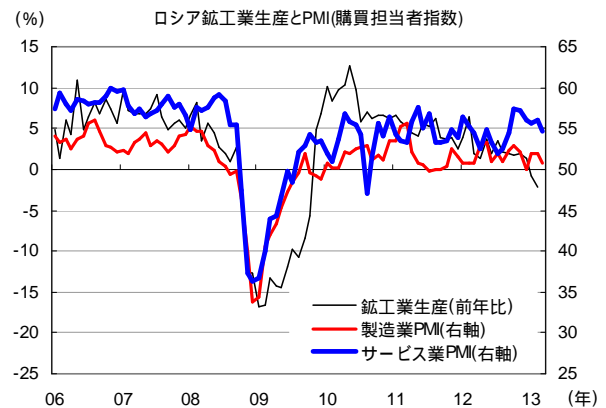
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

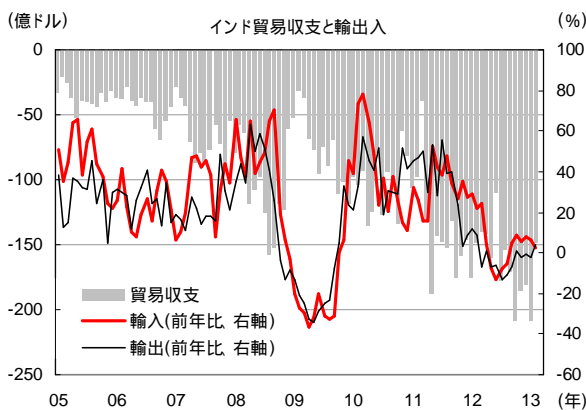
(3) インド経済・ロシア経済



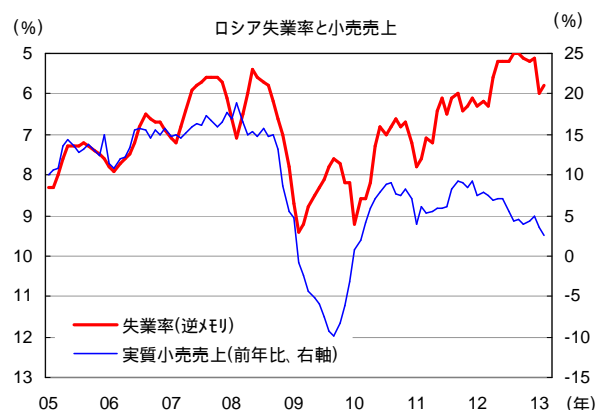
出所: Bloomberg より TDAM 作成



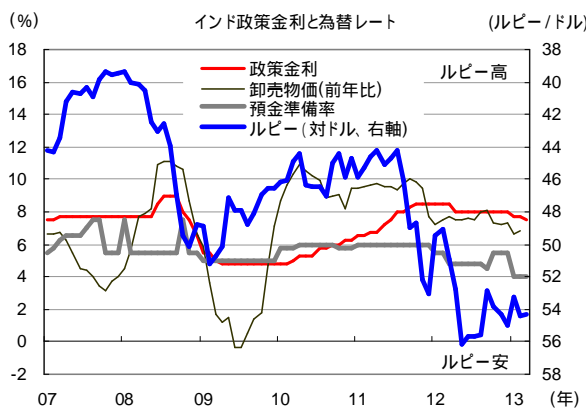
出所: Bloomberg より TDAM 作成



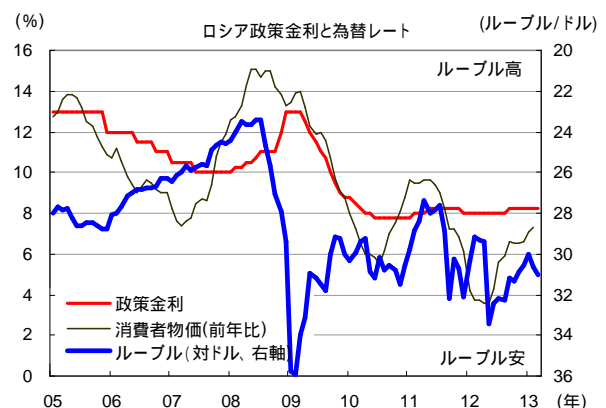
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



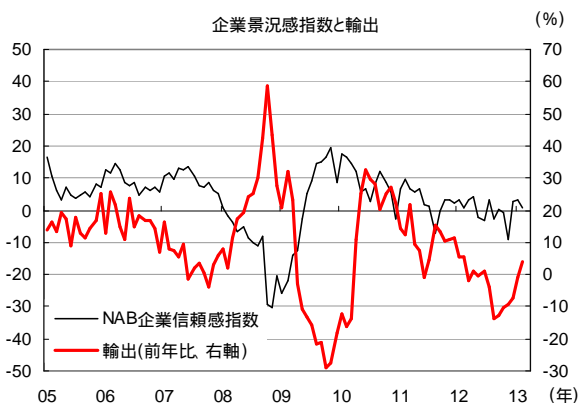
出所: Bloomberg より TDAM 作成



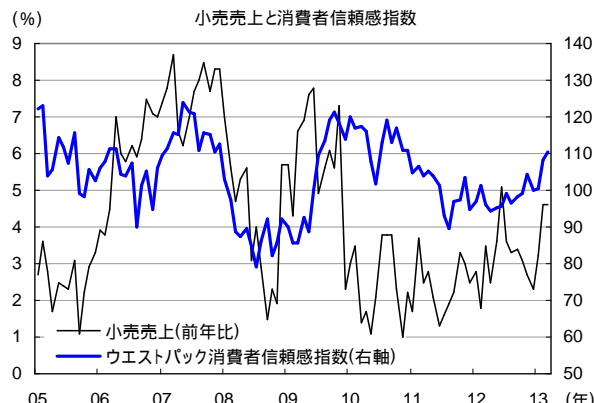
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

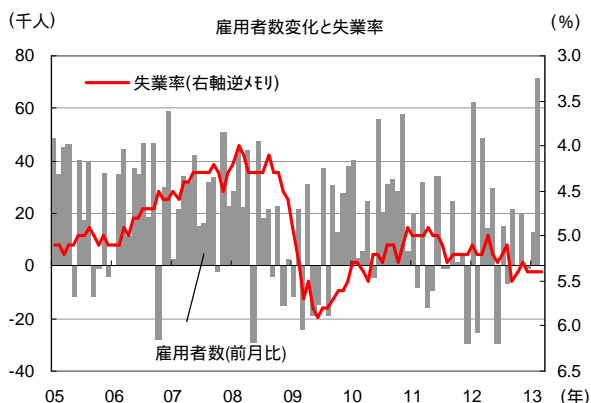
(4) オーストラリア経済



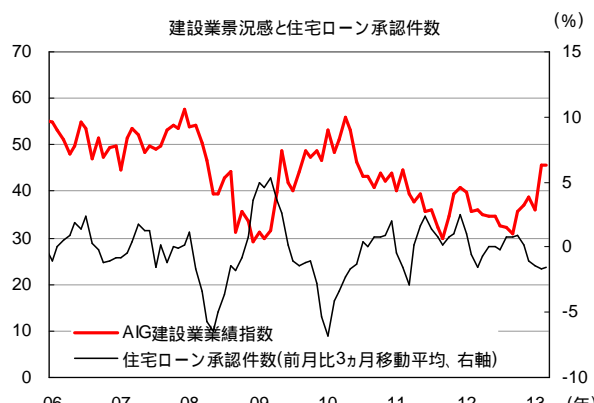
出所: Bloomberg より TDAM 作成



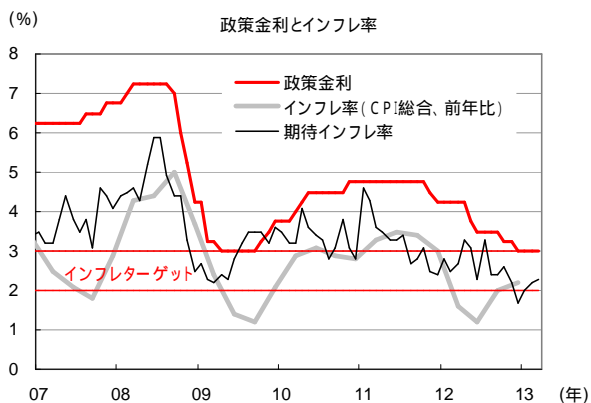
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



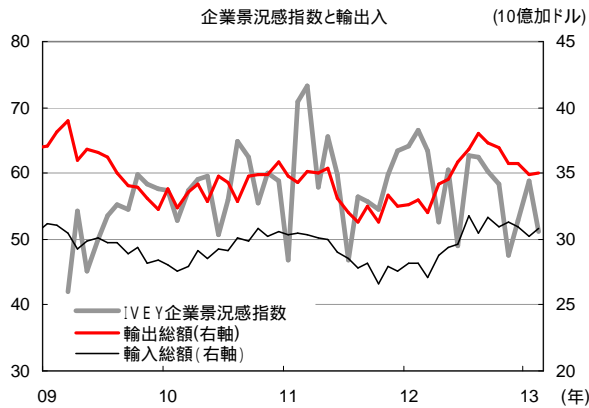
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

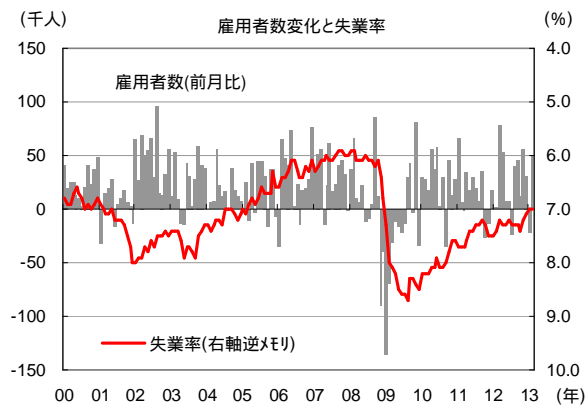
(5) カナダ経済



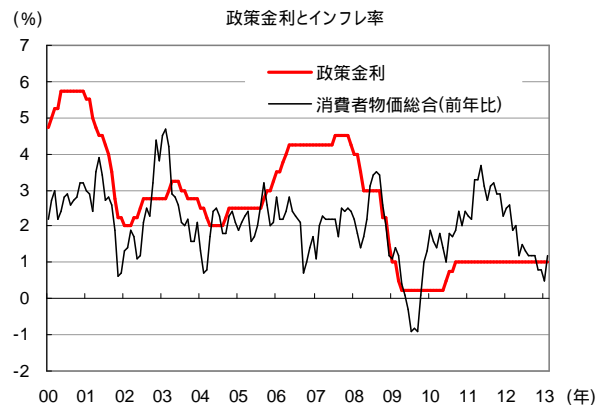
出所: Bloomberg より TDAM 作成



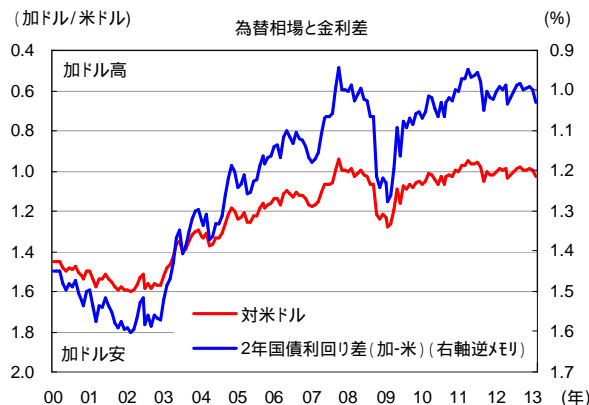
出所: Bloomberg より TDAM 作成



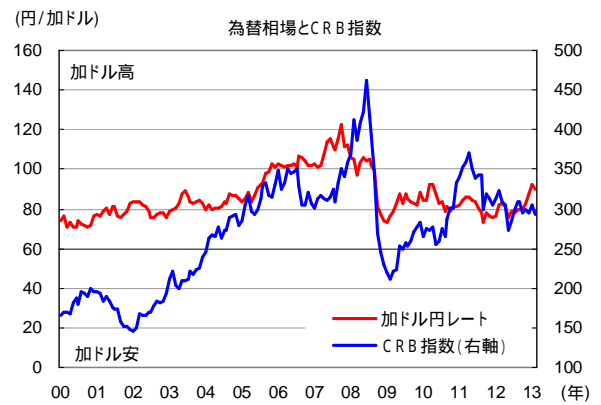
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

市場見通し

1. 債券

1-1. 国内債券

長期金利は、日銀の国債購入策により、超低水準での推移が継続。

金融政策について

日本銀行は、黒田新体制による初めての金融政策決定会合を4月3～4日に開催し、消費者物価の前年比上昇率2%の物価目標を2年程度で達成するために、「量的・質的金融緩和」の導入を発表した。

主要ポイントは、以下のとおり。

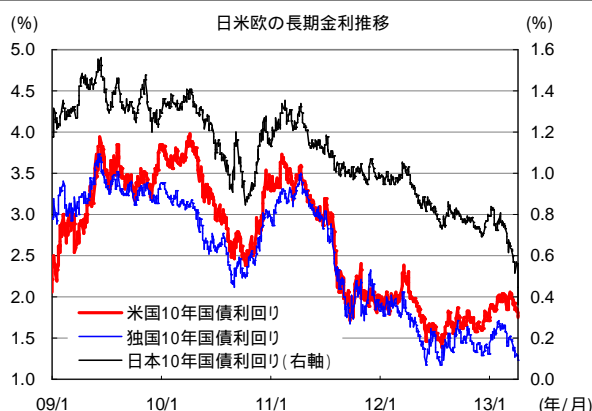
- ・ 金融市場調節の操作目標を、無担保コールレート(オーバーナイト物)からマネタリーベースに変更。
- ・ マネタリーベースを12年末138兆円 14年末見通し270兆円へ、バランスシートを同じく158兆円 290兆円へ、2年間で2倍に拡大。長期国債保有額を同じく89兆円 190兆円に倍増。ETF保有額を1.5兆円 3.5兆円へ。
- ・ 長期国債買入の平均残存期間を現状の3年弱 6～8年程度に2倍以上に延長する。
- ・ 「量的・質的金融緩和」に伴い 資産買入等の基金の廃止、銀行券ルールの一部適用停止などを行う。

長期金利

国内景気は、米国を中心とした海外経済の緩やかな回復と復興需要や補正予算による下支えなどから自律的な回復を模索するものの、国内民間需要の基調は依然脆弱で、日銀の金融政策においては、新体制の元で、長期国債の購入など、より大胆な緩和策の実施が見込まれる。

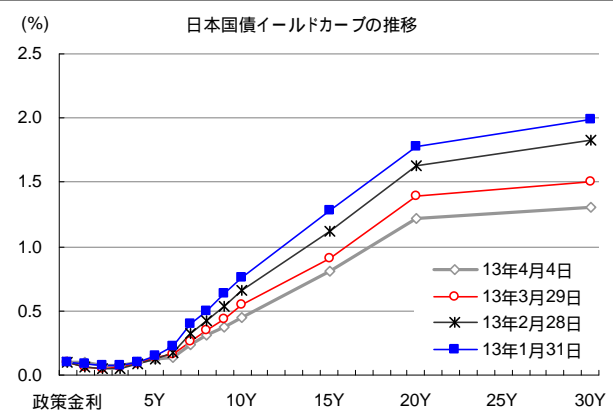
国内長期金利は、当面は海外長期金利の緩やかな上昇や新政権のリフレ政策への期待に連動し上ぶれる局面も想定されるものの、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は小さく、日銀の新体制における積極的な国債購入による金利上昇抑制策を背景に、中短期債券の利回りが低位で推移することが見込まれる中で今後投資家の需要も徐々に長い年限へ伸びる可能性が高く、当面は現行の超低水準を中心に推移する見通し。

主要国金利は足許は低下



出所: Bloomberg より TDAM 作成

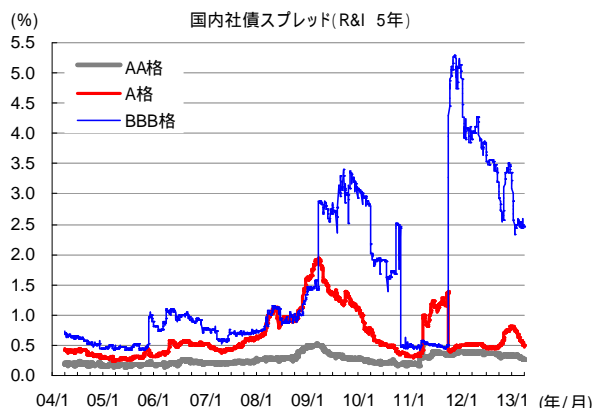
超長期債中心に大幅に金利低下



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

社債スプレッドは足許、A 格は縮小、BBB 格は横ばい



出所: Bloomberg より TDAM 作成

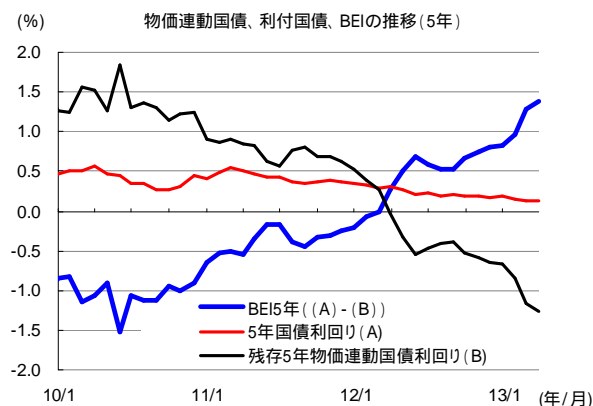
市場は政策金利(0~0.1%)の長期据え置きを予想



注: OIS(オーバーナイトインデックススワップの略。市場参加者の政策金利予想を反映している。)

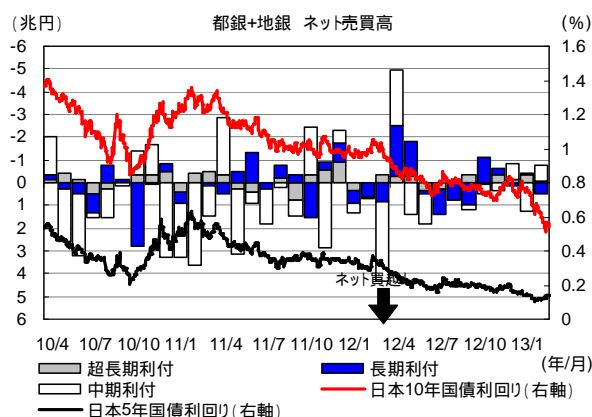
出所: Bloomberg より TDAM 作成

期待インフレ(BEI)は消費税引き上げ分を反映し上昇



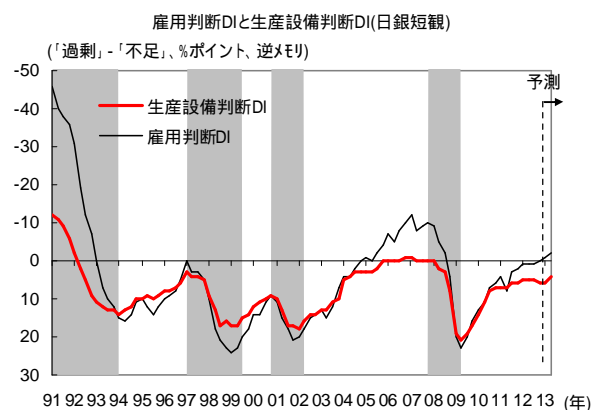
出所: 日本銀行より TDAM 作成

銀行は、2 月、中期債を売り越す一方、長期債を買い越し



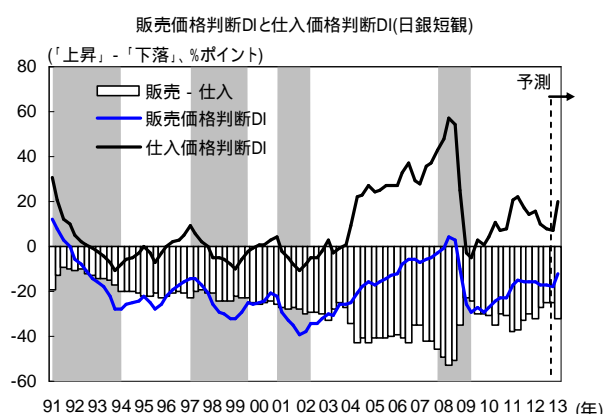
出所: 日本証券業協会、Bloomberg より TDAM 作成

雇用や設備の過剰感は緩慢ながら改善傾向



注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 日本銀行、Bloomberg より TDAM 作成

足許仕入価格判断 DI、販売価格判断 DI ともに上昇、交易条件は悪化



注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 日本銀行、Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

1-2. 米国債券

長期金利は緩やかに上昇。

金融政策について

3月19、20日に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)で、FRBは現行の金融緩和策の維持を決定した。一方、金融政策の先行きについては、「少なくとも、失業率が6.5%を上回り、向こう1~2年のインフレ率の見通しがFOMCの長期目標である2%プラス0.5%以下にとどまるとともに、長期のインフレ期待が引き続き十分に抑制されているかぎり、異例に低い水準のFFレートを適切だろう」と指摘し、引き続き非常に緩和的な金融政策スタンスを長期にわたって維持する方針を示した。市場で注目が集まっていた資産買い入れの縮小あるいは終了時期をめぐって、バーナンキ議長はFOMC後の会見で、資産買い入れペースの見直しには、労働市場の改善が一時的なものではなく、何ヵ月も持続する必要があると強調したうえで、現時点ではそうした状況に至っていないと指摘した。

長期金利

米国経済は、住宅や消費を中心に自律的な回復を模索する中、これまで弱含みだった製造業景況感や海外需要に持ち直しの兆しが見られ始めた。一方で、財政協議に関しては、強制歳出削減や暫定予算の期限切れ等、依然不透明感は払拭されておらず、当面は金利の上昇を抑える要因となりうるものの、景気の回復基調に伴い金利も緩やかに上昇するものと予想する。

1-3. ユーロ圏債券

ドイツの長期金利は米国に連動し上ぶれしやすい展開。

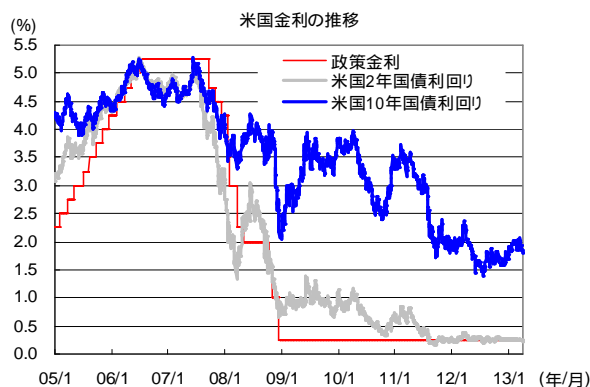
金融政策について

欧州中央銀行(ECB)は、4月4日の定例理事会で、市場介入金利を0.75%に据え置くことを決定した。定例理事会後の記者会見でのドラギ総裁のトーンは、従来に比べてややハト派的なものとなった。経済の弱さがユーロ圏の周辺国のみならず、中核国にも波及しているもようであること、そしてそれが今年後半に予想されているユーロ圏全体の回復に対するダウンスайд・リスクとなっていることに言及した。

長期金利

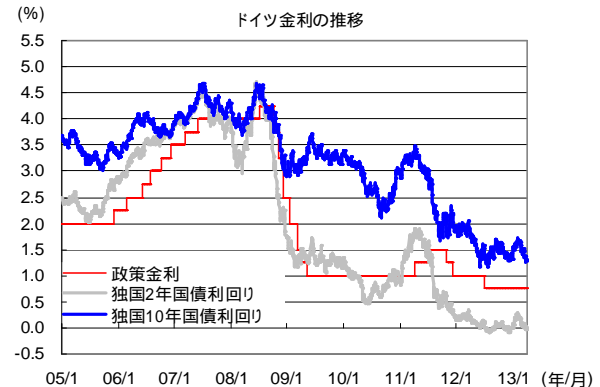
米国経済が自律的な回復を模索するなか、中国やその他新興国景気にも底打ちの兆しが見られ始め、ドイツ経済にも輸出期待を背景に改善期待が高まりつつある。これまで同様、ユーロ域内の債務問題や緊縮財政による景気低迷から安全資産選好が継続するなか、ドイツの長期金利に対する低下圧力は続くと見られるものの、ドイツの長期金利は足許すでにOMT実施以前の最低水準に近づきつつあることもあり低下余地は限定的で、米国長期金利等に連動し上ぶれしやすい展開が継続するものと予想する。

(米国) 10年債は足許 2.0%台から 1.8%台へ低下



出所: Bloomberg より TDAM 作成

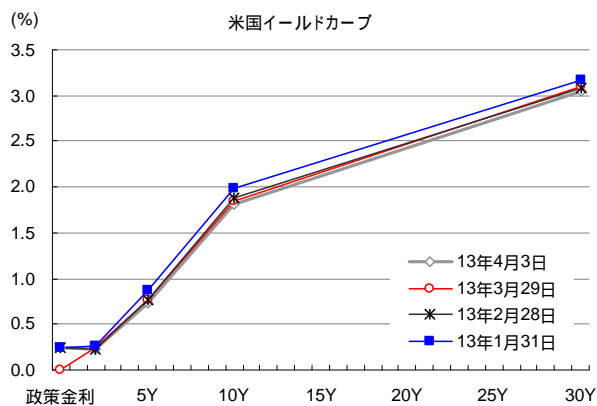
(ドイツ) 10年債は 1%台前半へ低下



出所: Bloomberg より TDAM 作成

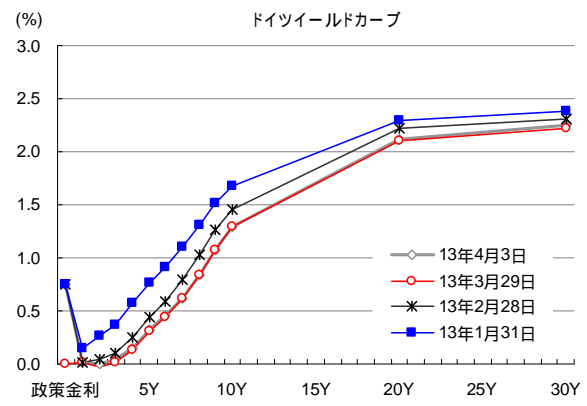
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

(米国) 足許長期中心に低下



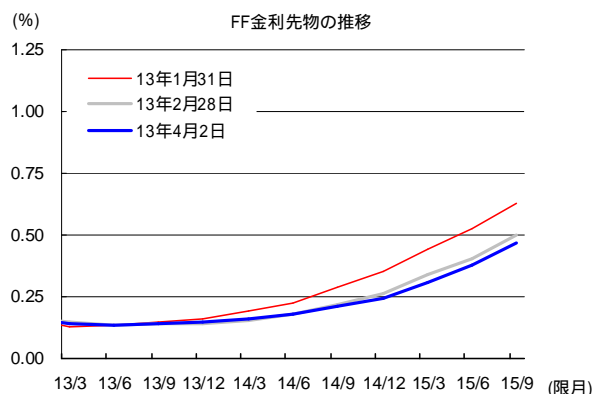
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ドイツ) 足許残存 10 年以下を中心に低下



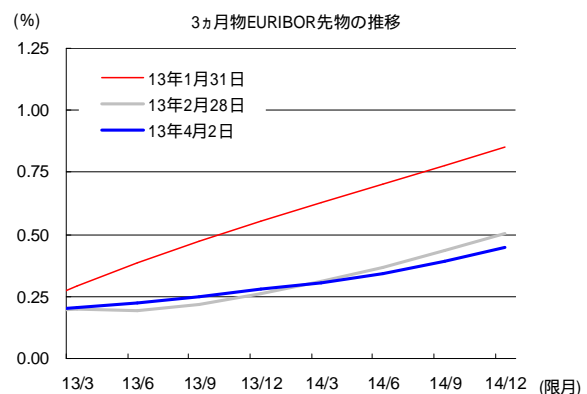
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 利上げ時期の見通しは 2015 年後半以降



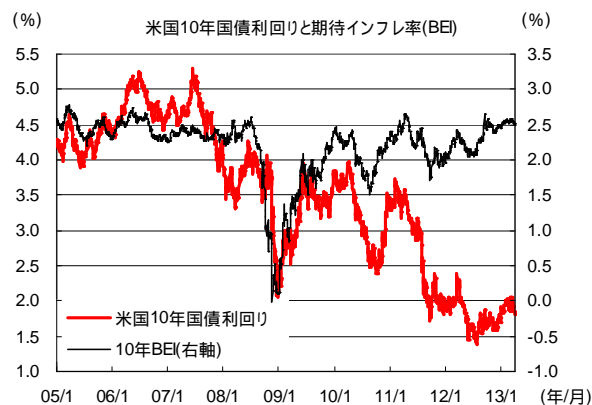
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) 利上げ時期の見通しは 2015 年以降



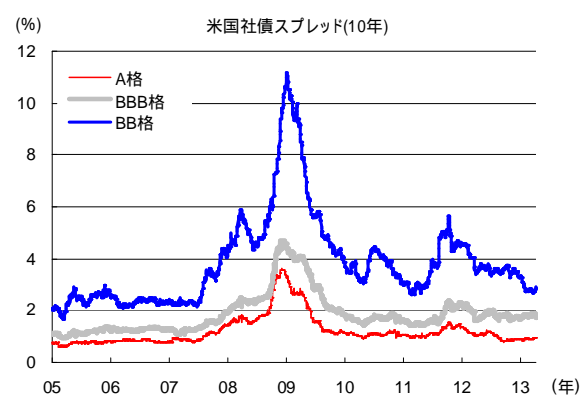
注: EONIA はユーロ圏無担保翌日物平均金利でユーロ圏の短期指標金利。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 長期金利上昇も依然期待インフレ率(BEI)と乖離



出所: Bloomberg より TDAM 作成

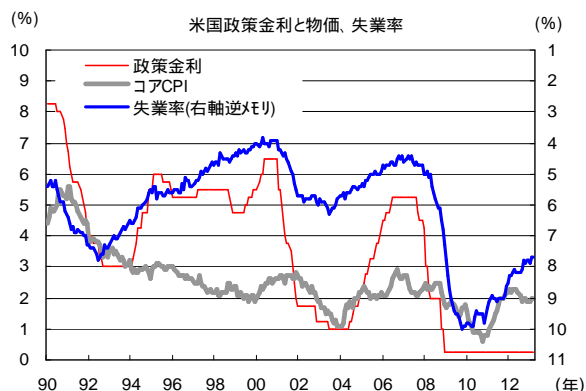
(米国) 社債スプレッドは足許落ち着いた推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

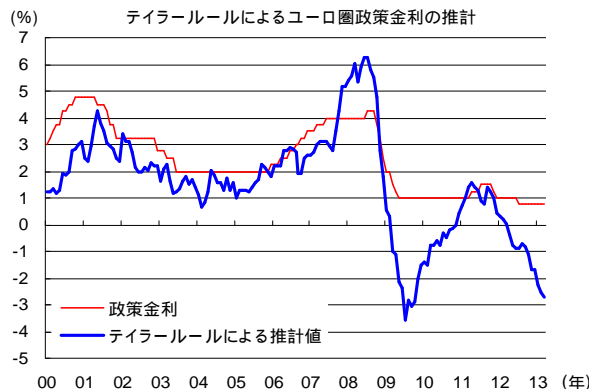
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

(米国) 失業率は改善も依然高水準



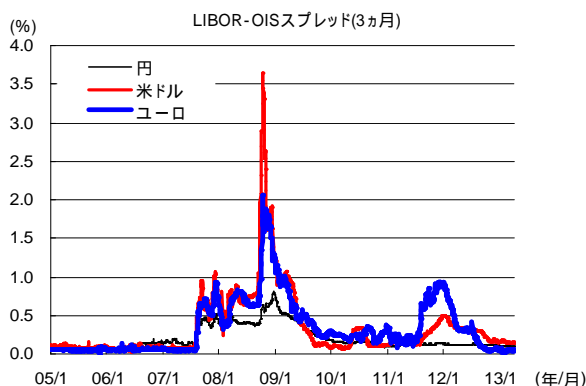
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) CPI の低下を受けてテラールールは利下げを示唆



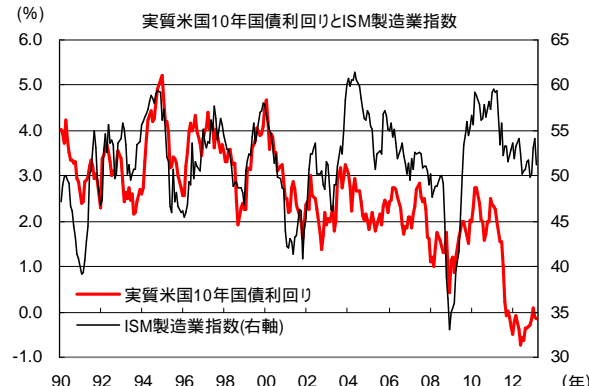
注: 推計値=均衡実質短期金利+インフレ率+ (インフレ率-目標インフレ率)+(NAIRU-失業率)
 均衡実質短期金利=2%、インフレ率=ユーロ圏 HICP、目標インフレ率=2%、NAIRU=7%、失業率=ユーロ圏失業率を用いて推計
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

金融機関の調達コストは安定推移



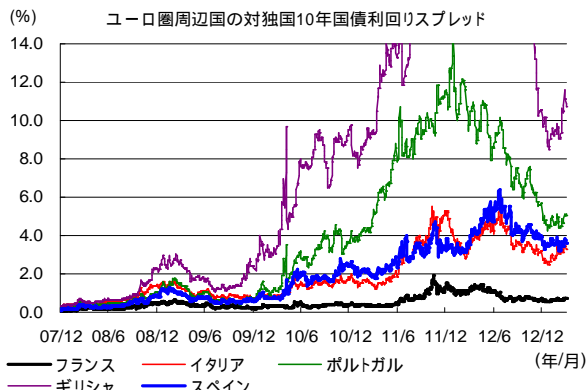
注: LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)OIS(オーバーナイトインデックススワップの略。市場参加者の政策金利予想を反映している。)
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 実質金利は依然マイナス圏で推移



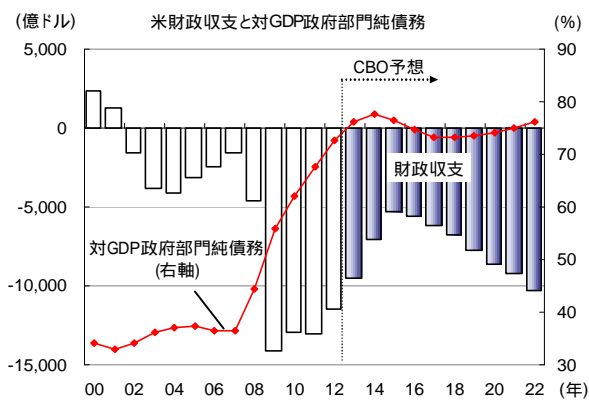
注: 実質米国 10 年国債利回りは、コア CPI で実質化。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) イタリア、スペインの 10 年対独スプレッドは足許拡大



出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 財政赤字は 2009 年度以降 4 年連続 1 兆ドル越え



注: 2013 年度以降は CBO(議会予算局)の予想
 出所: Bloomberg, CBO 資料より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2. 株式

2-1. 国内株式

政策期待先行で株価は上ぶれ気味ながら、海外景気の回復が株価をサポート。

〔需給動向〕

国内株価の方向性に強い影響力を持つ外国人投資家は、2012年11月第3週からは2013年3月第3週まで18週連続の買い越しで、金額は5.6兆円を超えた。3月第1週(4～8日)には1兆172億円と週間ペースで初めて1兆円を突破し、これまで最高だった2004年3月第1週の9,678億円を上回った。

〔バリュエーション〕

東証一部市場全体のPBRは1.27倍、PERも12ヵ月先予想ベースで14.6倍程度、配当利回りと10年国債利回り差も1.22%程度。過去比較で、予想PER中心に、割安感は後退気味である。(数値は3月29日現在)

〔業績動向〕

12年度の市場(アナリストコンセンサス)予想は、東証一部企業の経常利益で前年比+5.4%程度、当期利益では同+31%程度とみられている。(なお、当社モデルでは、足許の生産動向などを踏まえ今年度の生産は前年度を2.5%～5%程度下回る水準とした前提で試算した場合には、経常利益は一桁の減益となる可能性が高いものと試算される。)

一方、13年度の市場(アナリストコンセンサス)予想においては、東証一部企業の経常利益で前年比+35%程度、当期利益では同+67%程度が見込まれている。(一方、当社モデルでは、13年度の生産を12年度比+2.5%程度として、経常利益を概算すると20%～40%程度の増益が見込まれる。)

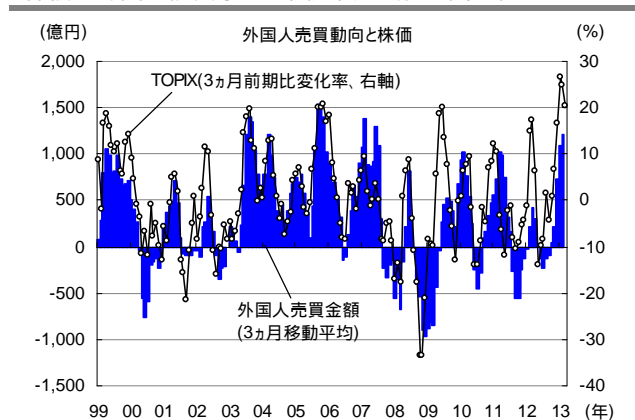
〔株価見通し〕

株価との連動性の高い世界主要国の製造業景況感は、昨年春先より、ユーロ圏や中国含む新興国中心に悪化傾向を示していたが、足許、米国、中国およびその他アジア(台湾、韓国)で底打ちの兆しが見られ、世界景気の下ぶれリスクも限定的となりつつある。

米国においては、財政問題をめぐる協議の動向や足許のガソリン価格の上昇などの懸念材料はあるものの、緩和的な金融政策のもとで、住宅市場の回復や家計のバランスシート調整の進展による底堅い消費が、世界経済の下支えとして期待される。

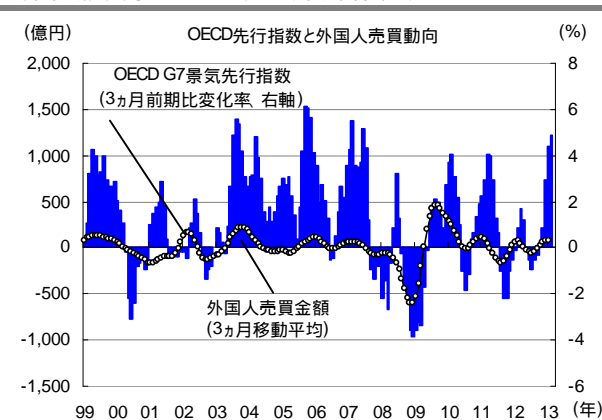
一方で、国内では、日銀の新体制による大胆な追加金融緩和と大型補正予算を中心とした財政出動への期待から、為替円安の動きと合わせて、株価がサポートされている。期待先行でやや過剰反応気味ながらも、海外経済が米国中心に回復を継続する間は、短期的な調整はあっても限定的と思われる。

株価は外国人投資家の売買動向と密接な関連性



出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

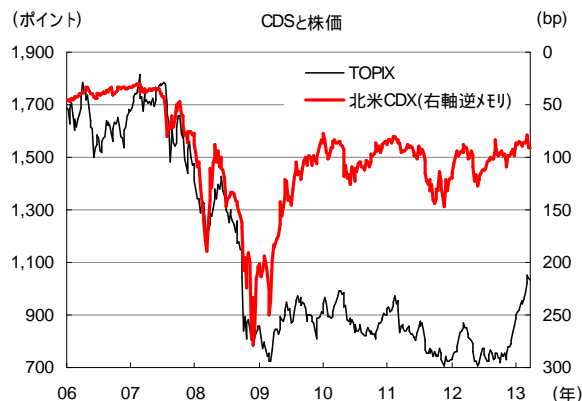
外国人投資家は 2012 年 10 月以降買い越しへ



出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

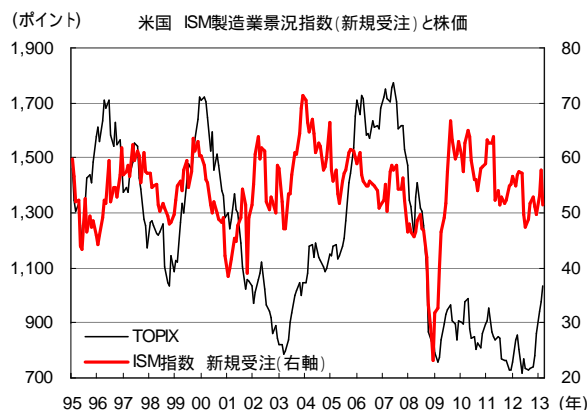
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

拡大していた CDS スプレッドは足許落ち着いた推移



注: CDX 指数とは、企業の信用リスクを取引するクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) 市場において、北米の投資適格企業 125 社によって構成されている指数。
出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

株価と相関の高い米国 ISM (新規受注) は足許増加基調



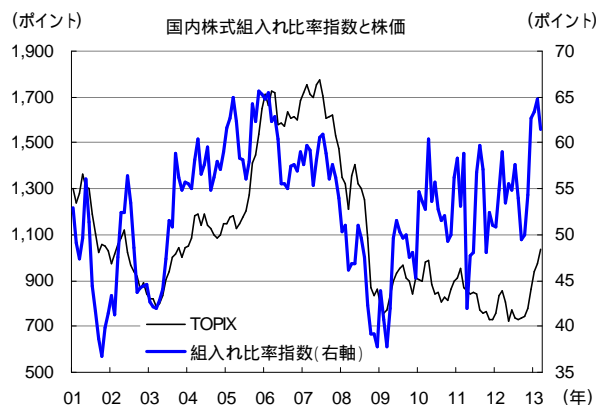
出所: Bloomberg より TDAM 作成

欧州の債務問題などで悪化した投資家心理は改善傾向



注: VIX 指数とは、CBOE(シカゴ・オプション取引所)が公表する指標で、ボラティリティインデックスの略称。投資家心理を示す指標として利用され、上昇すれば投資家心理が悪化したことを示す。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

機関投資家の株式組入れ比率は足許で大幅上昇



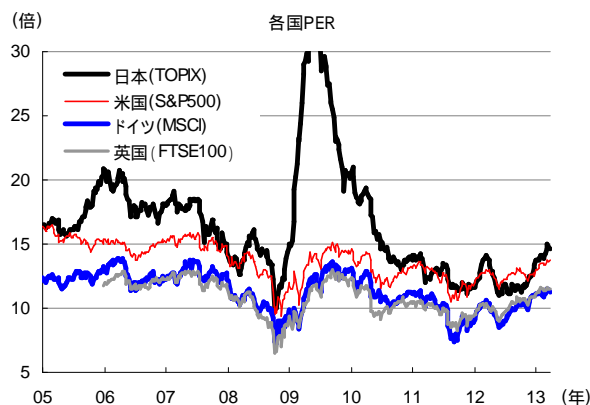
注: 組入れ比率指数は、Quick が機関投資家に対して行ったアンケートをもとに現在の国内株式組入れ比率を指数化したもの。50 が中立を示す。
出所: Quick(QSS レポート)より TDAM 作成

日本の相対株価は低下基調ながら、足許で反発



注: 2007 年 12 月末を 100 として指数化した。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

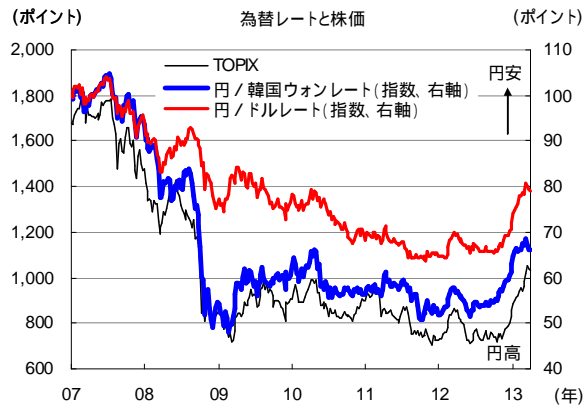
PER は、日本中心に主要国で上昇



注: 各国 PER は、12 ヶ月先予想ベース。
出所: 東京証券取引所、ドイツ証券取引所、スタンダード&プアーズ、MSCI、FACTSET、Bloomberg より TDAM 作成

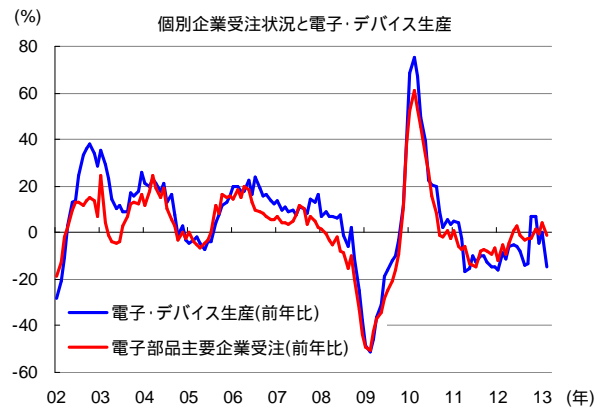
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

ドル、ウォンレートと株価の間には高い相関



注: 為替レートは 2006 年末を 100 として指数化。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

電子部品受注、生産(前年比)は依然低迷気味



出所: 経済産業省、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券レポートからの抜粋により TDAM 作成

2012 年度は減益ながら、13 年度は 3 割程度の増益の可能性

【2012 年度経常増益率(TDAM試算)】

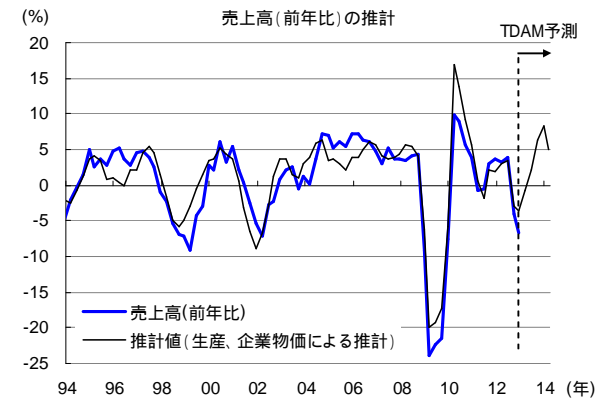
鉱工業生産 (前年比)	売上高伸び率 (推計)	固定費 2.0% 限界利益率 1.0%	固定費 2.0% 限界利益率 0.5%	固定費 4.0% 限界利益率 0.5%
+2.5%	+2.6%	7.8%	+4.0%	+10.0%
+0.0%	+1.0%	13.3%	1.7%	+4.3%
2.5%	0.5%	18.8%	7.3%	1.3%
5.0%	2.0%	24.2%	12.9%	7.0%
7.5%	3.5%	29.7%	18.6%	12.6%

【2013 年度経常増益率(TDAM試算)】

鉱工業生産 (前年比)	売上高伸び率 (推計)	固定費 5% 限界利益率+0.5%	固定費 2.5% 限界利益率 ± 0.5%	固定費 2.5% 限界利益率 ± 0.0%
+7.5%	6.3%	52.1%	44.5%	32.1%
+5.0%	4.8%	46.0%	38.4%	26.2%
+2.5%	3.3%	40.0%	32.3%	20.3%
+0.0%	1.7%	33.9%	26.3%	14.4%
2.5%	0.2%	27.8%	20.2%	8.5%

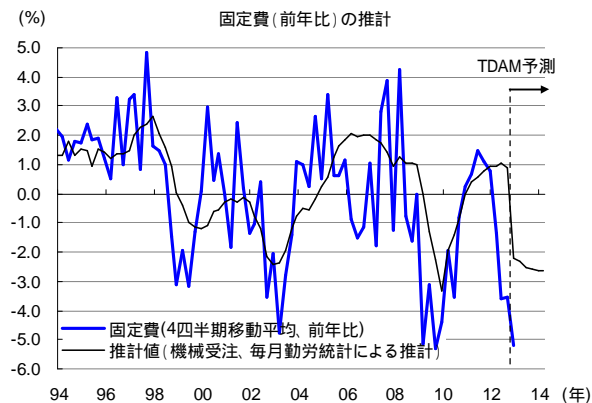
出所: Bloomberg より TDAM 予測

売上高は海外要因で増加傾向を予測



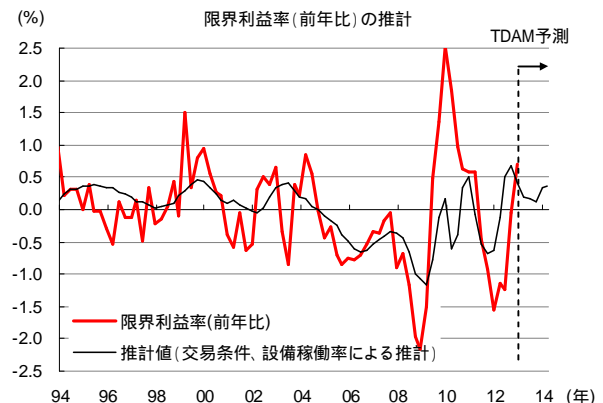
出所: 財務省、経済産業省、日本銀行、TDAM 予測

固定費は人件費中心に抑制傾向が続く見込み



出所: 内閣府、厚生労働省、TDAM 予測

限界利益率は交易条件の改善から緩やかに回復する見込み



出所: 日本銀行、経済産業省、TDAM 予測

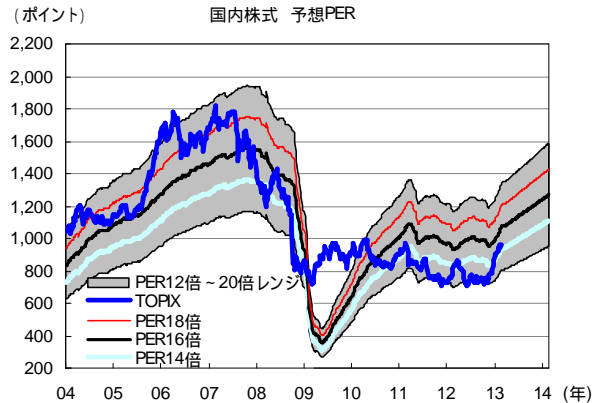
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

市場は、2013 年度の 3 割を超える経常増益を予想

	2012年度(予想):前年比			2013年度(予想):前年比		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
売上高	+2.9%	+3.1%	+2.6%	+5.3%	+5.8%	+4.7%
(修正率)	+0.2%	+0.4%	+0.0%	+0.6%	+0.6%	+0.5%
経常利益	+5.4%	+13.4%	▲4.4%	+35.4%	+41.4%	+26.5%
(修正率)	+4.5%	+6.5%	+3.1%	+1.7%	+1.4%	+1.9%
当期利益	+31.0%	+34.7%	+26.5%	+66.7%	+88.0%	+39.5%
(修正率)	+7.9%	+11.3%	+3.7%	+6.2%	+9.4%	+2.8%

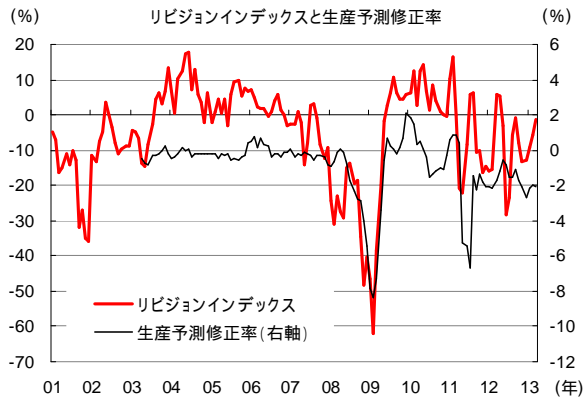
注: 東証一部に上場する企業(金融除く)のうち、3月決算企業を集計。データは3月29日現在。修正率は2月22日データとの差。
出所: Quick 等より TDAM 作成

予想 PER は足許 15 倍台まで上昇



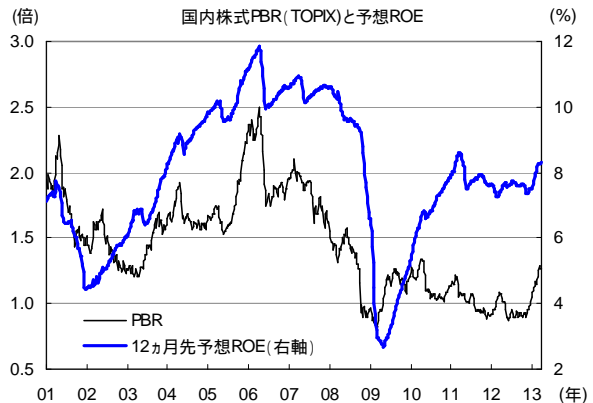
注: 12 ヶ月先予想ベース。
出所: FACTSET より TDAM 作成

業績リビジョン、生産予測修正率に下げ止まりの兆し



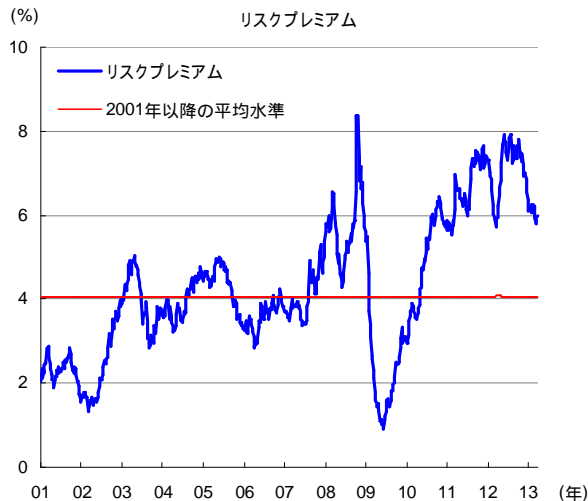
出所: 経済産業省、FACTSET より TDAM 作成

PBR は足許 1 倍を回復



出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

欧米の財政への懸念後退でリスクプレミアムは足許低下



出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

足許の TOPIX はリスクプレミアム 6%、予想 ROE 8% 以上の水準

予想 ROE とリスクプレミアムによる PBR、株価マトリクス
【予想 ROE、リスクプレミアムの水準から推計される PBR 水準】

		予想 ROE					
		4% (32.7)	5% (40.8)	6% (49.0)	7% (57.2)	8% (65.3)	9% (73.5)
リスク プレ ミアム	3%	1.15	1.43	1.72	2.01	2.30	2.58
	4%	0.89	1.11	1.34	1.56	1.78	2.01
	5%	0.73	0.91	1.09	1.28	1.46	1.64
	6%	0.62	0.77	0.93	1.08	1.23	1.39
	7%	0.53	0.67	0.80	0.94	1.07	1.20
	8%	0.47	0.59	0.71	0.82	0.94	1.06

【予想 ROE、リスクプレミアムの水準から推計される TOPIX】

		予想 ROE					
		4% (32.7)	5% (40.8)	6% (49.0)	7% (57.2)	8% (65.3)	9% (73.5)
リス ク プ レ ミアム	3%	937	1,172	1,406	1,640	1,875	2,109
	4%	728	910	1,092	1,275	1,457	1,639
	5%	596	744	893	1,042	1,191	1,340
	6%	504	630	756	881	1,007	1,133
	7%	436	545	655	764	873	982
	8%	385	481	577	674	770	866

注: 括弧は、BPS805 円の場合の EPS 水準
出所: TDAM 予測

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2-2. 外国株式

米国経済の自律的回復への期待で緩やかに上昇。

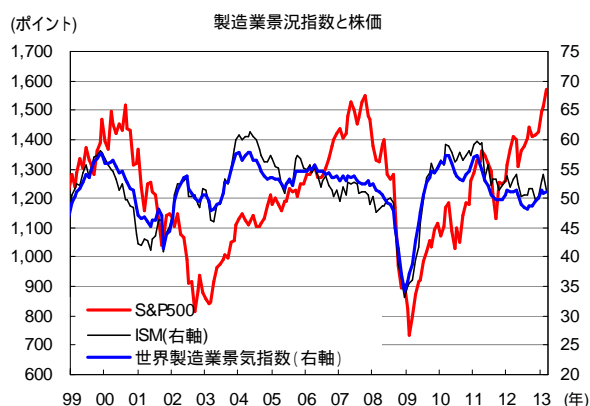
(米国株式)

S & P500のバリュエーションは、12ヵ月先予想EPS(114ドル程度)ベースのPERは13倍台後半と依然として過去比較でやや割安水準にある。S & P500対象企業の業績は、足許12年第4四半期の決算が予想を上回り、2012年通期予想も上方修正傾向で、前年比5%程度となった。一方、2013年は、第1四半期は 1%台ながら、徐々に増益率を高め、年間では7%程度の増益が見込まれている。

株価との連動性の高い世界主要国の製造業景況感は、昨年春先より、ユーロ圏や中国含む新興国中心に悪化傾向を示していたが、足許、米国、中国およびその他アジア(台湾、韓国)で底打ちの兆しが見られ、世界景気の下ぶれリスクも限定的となりつつある。米国経済においては、財政問題をめぐる協議の動向や足許のガソリン価格の上昇などの懸念材料はあるものの、緩和的な金融政策のもとで、住宅市場の回復や家計のバランスシート調整の進展による底堅い消費が、世界経済の下支えとして期待される。

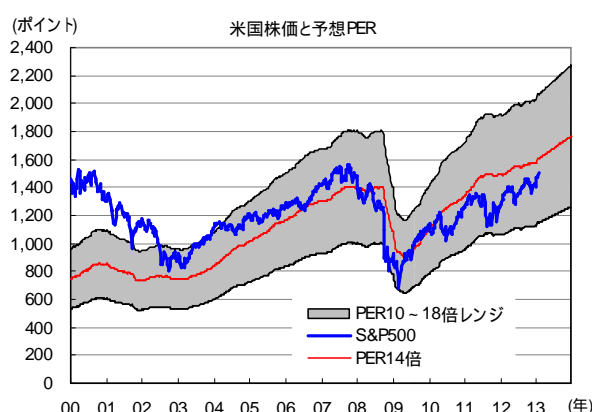
米国の財政協議やイタリアの政局などの動向により、株価の変動が大きくなる可能性はあるものの、基本的には世界的な金融緩和や落ち着きをみせるマクロ経済指標が株式相場を下支えする構図は変わらず、緩やかな景気回復と波長を合わせ上昇基調で推移するものと予想する。

株価と連動性の高い製造業景況感は緩やかな回復傾向



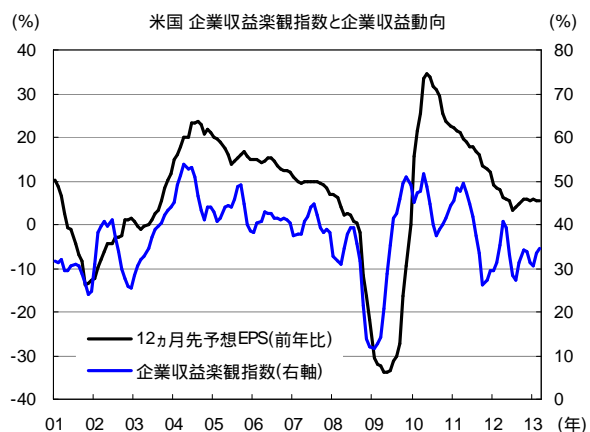
出所: Bloomberg より TDAM 作成

株価はPER過去対比で依然やや割安な水準



出所: Bloomberg, FACTSET より TDAM 作成

企業収益見通しに先行する楽観指数は 30%台の落ち着いた推移



注: 企業収益楽観指数は、上方修正企業 ÷ 全体の企業数で算出。12ヵ月先予想EPSはS&P500のデータを使用。
出所: FACTSET より TDAM 作成

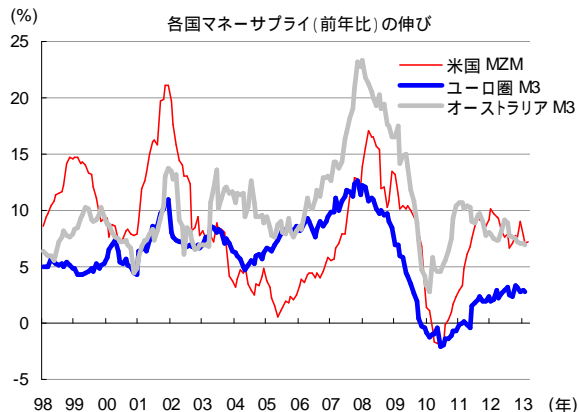
株価と連動性の高い米国雇用は緩やかながら改善基調継続



注: 直近のデータは、実績値を四半期換算して算出
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

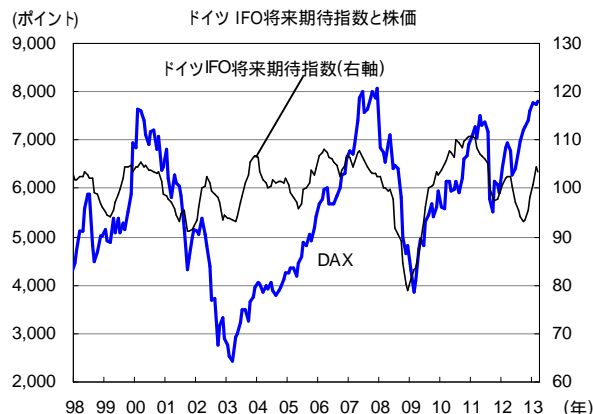
マネーサプライ伸び率は安定的ながら比較的高水準



注: MZM(Money of zero maturity)とは、米国の通貨供給量の指標。米国は通常指標として使用しているM3 を発表していないので、セントルイス連銀が発表しているこの指標を使用する。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

株価との連動性が高いドイツの景況感は足許持ち直し



出所: Bloomberg より TDAM 作成

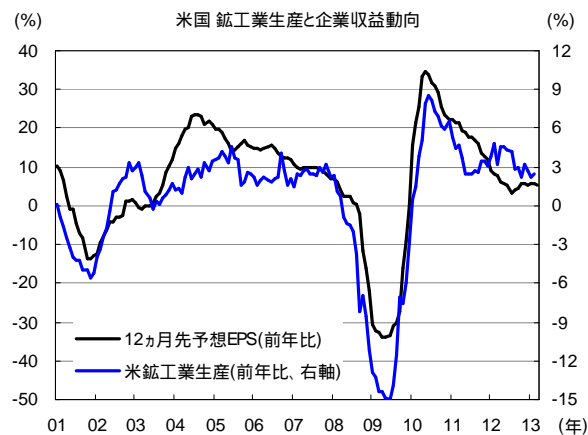
ドル安傾向の一服もあり、企業収益の伸びは鈍化



注: 12ヵ月予想 EPS は、S&P500 のデータを使用。

出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

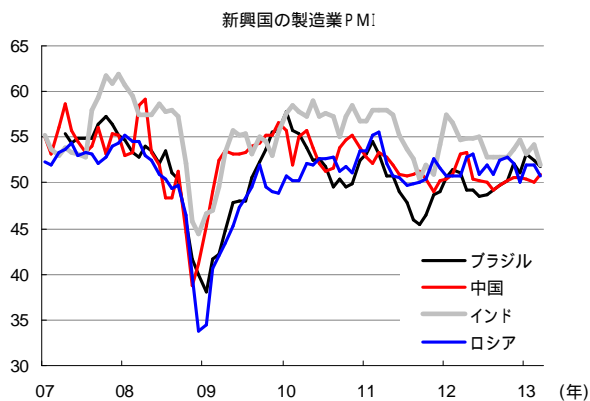
企業収益と連動性高い生産は、足許でやや鈍化



注: 12ヵ月予想 EPS は、S&P500 のデータを使用。

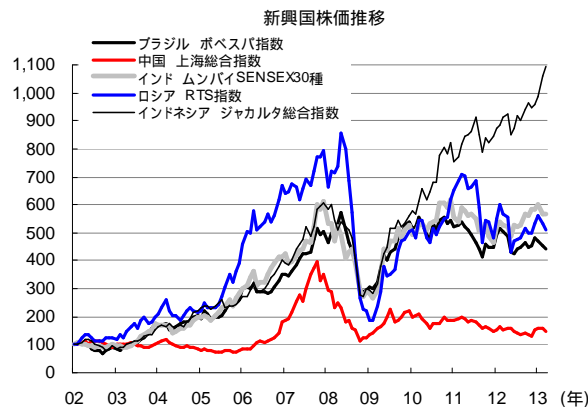
出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

鈍い新興国の製造業景況感の回復感



出所: Bloomberg より TDAM 作成

インドネシア以外は総じて上値が重い新興国の株価



注: 2002 年 1 月 31 日の株価を 100(基準値)として指数化。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

3. 為替

3-1. ドル円

足許の円安は国内金融政策への期待先行ながら、内外金利差拡大が当面円安をサポート。

昨年11月以降の円安の進展は、安倍新政権の日銀の金融緩和強化をはじめとした政策期待の継続によるものが大きく、期待先行でやや過剰反応と思われる部分もあるが、米国経済が緩やかながらも自律的な回復を継続するため内外長期金利差の拡大傾向も継続する見通しであることや、日米の経常収支の動向は当面ドルサポート方向に動く可能性が高いことから、当面は円の上値は重い展開が予想される。

ただし、一方で、実質実効レートではすでに過去最安値圏に近く、更なる急激な円安は国際的にも許容されがなくなる可能性も大きいと、ドル・円は現行90円台半ばを中心としたレンジでのみ合いが続く見通し。

3-2. ユーロドル

リスク許容度の回復と米欧の景況感格差の綱引きで、当面レンジでの推移見通しながらユーロに下ぶれリスク。

景況感に関しては、米国は、住宅市場の調整が終了しつつあることや、家計のバランスシートの調整の進展による消費の下支えなどから、緩やかながら回復基調を維持する一方で、ユーロ圏は、緊縮財政等の足かせからゼロ成長近辺の低空飛行を余儀なくされる見通しである。

こうしたもとで、投資家のリスク資産選好の動きは続くことからユーロがサポートされやすい局面も想定されるが、景気面で米国優位であることには変わらず、重債務国の財政再建が進展しない場合にはECBへの追加利下げ期待が再び高まる可能性もある。1.3を超えるユーロ高もユーロ圏の景気回復の足かせとなる恐れもあり、ユーロ圏要人によるユーロ高牽制発言も強まることから今後のユーロの上値も限定的と思われる。

加えて、安定政権の樹立が困難となったイタリア総選挙の結果を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まるなど、ユーロの下ぶれ懸念は容易に払拭されない状況が継続するものと予想される。

足許の円安ドル高は米国景況感の改善も寄与



注: OIS(オーバーナイトインデックススワップ)の略。市場参加者の政策金利予想を反映している。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

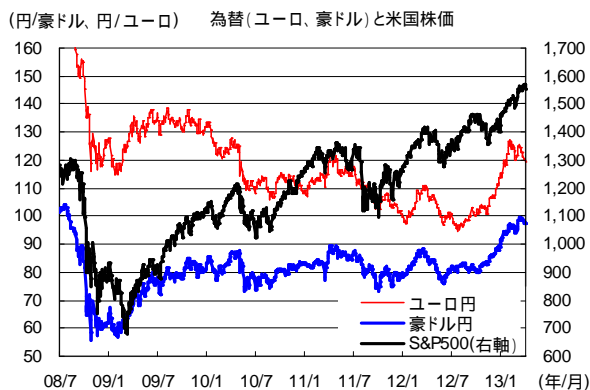
アジア通貨の対ドルレートは足許弱含み



出所: 東京金融取引所より TDAM 作成

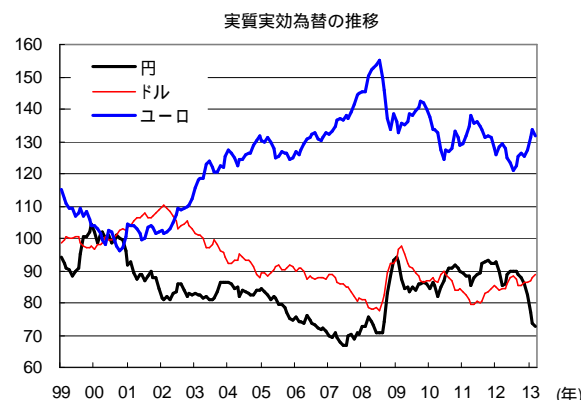
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

株価と為替(ユーロ、豪ドル)はリスク・オンで連動



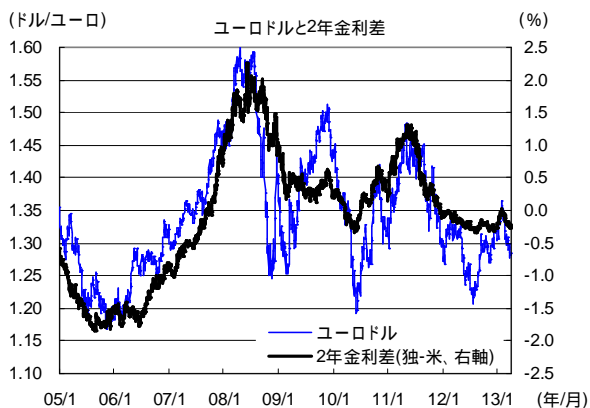
出所: Bloomberg より TDAM 作成

実質実効為替で見ると、円は過去対比で割安水準へ



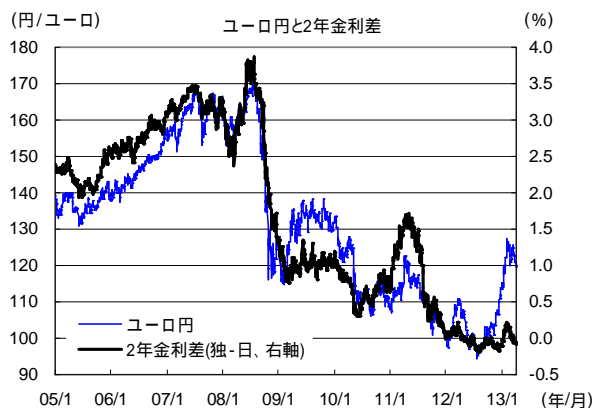
出所: JP モルガン、Bloomberg より TDAM 作成

ユーロドルは金利差(独 - 米)からの乖離を解消



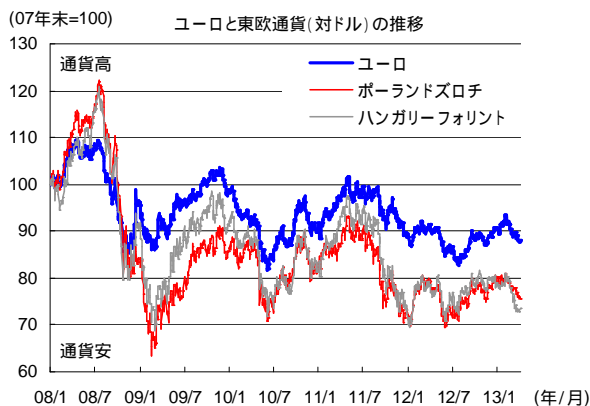
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ円は2年金利差から見て、ユーロ高に上ぶれ



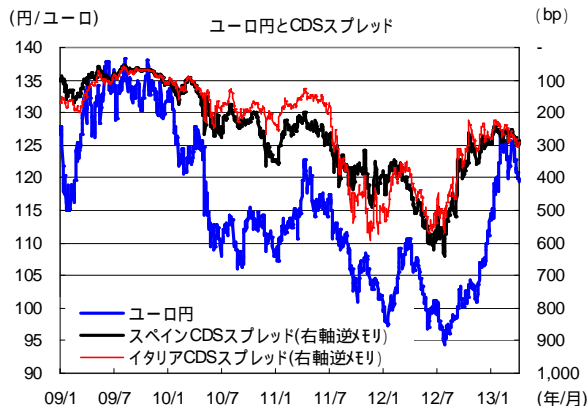
出所: Bloomberg より TDAM 作成

東欧通貨は、対ドルでユーロに連動し、足許で若干調整



出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ円は、南欧諸国のCDSスプレッド縮小と連動



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

4. 市場見通し(まとめ)

			実績		予想					
			前月作成時 2013年 3月6日	今月作成時 2013年 4月4日	2013年4～6月期		2013年7～9月期		2013年10～12月期	
日本	コール翌日物	%	0.10	0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10
	10年国債利回り	%	0.65	0.45	0.25 ~ 0.60	0.25 ~ 0.60	0.35 ~ 0.80	0.35 ~ 0.80	0.35 ~ 0.80	0.35 ~ 0.80
	TOPIX	ポイント	1,003	1,038	900 ~ 1,200	900 ~ 1,250	925 ~ 1,275	950 ~ 1,300	950 ~ 1,300	950 ~ 1,300
	日経平均	円	11,932	12,635	10,500 ~ 14,000	10,500 ~ 14,000	11,000 ~ 14,500	11,250 ~ 14,750	11,250 ~ 14,750	11,250 ~ 14,750
米国	FFレート	%	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25
	10年国債利回り	%	1.94	1.76	1.50 ~ 2.40	1.60 ~ 2.50	1.70 ~ 2.60	1.80 ~ 2.70	1.80 ~ 2.70	1.80 ~ 2.70
	S&P500	ポイント	1,541	1,560	1,400 ~ 1,650	1,450 ~ 1,700	1,475 ~ 1,725	1,500 ~ 1,750	1,500 ~ 1,750	1,500 ~ 1,750
	NY ダウ	ドル	14,296	14,606	13,000 ~ 15,500	13,500 ~ 15,500	14,000 ~ 16,000	14,500 ~ 16,500	14,500 ~ 16,500	14,500 ~ 16,500
ドイツ	レボレート	%	0.75	0.75	0.50 ~ 0.75	0.50 ~ 0.75	0.50 ~ 0.75	0.50 ~ 0.75	0.50 ~ 0.75	0.50 ~ 0.75
	10年国債利回り	%	1.46	1.24	1.10 ~ 2.00	1.20 ~ 2.10	1.30 ~ 2.20	1.40 ~ 2.30	1.40 ~ 2.30	1.40 ~ 2.30
	DAX	ポイント	7,919	7,817	7,100 ~ 8,700	7,300 ~ 8,900	7,500 ~ 9,100	7,700 ~ 9,300	7,700 ~ 9,300	7,700 ~ 9,300
為替	ドル円	円/ドル	94.07	96.34	90 ~ 102	90 ~ 102	91 ~ 103	93 ~ 105	93 ~ 105	93 ~ 105
	ユーロドル	ドル/ユーロ	1.297	1.294	1.22 ~ 1.35	1.22 ~ 1.35	1.22 ~ 1.35	1.22 ~ 1.35	1.22 ~ 1.35	1.22 ~ 1.35
	ユーロ円	円/ユーロ	121.98	124.62	115 ~ 132	115 ~ 132	121 ~ 134	123 ~ 136	123 ~ 136	123 ~ 136

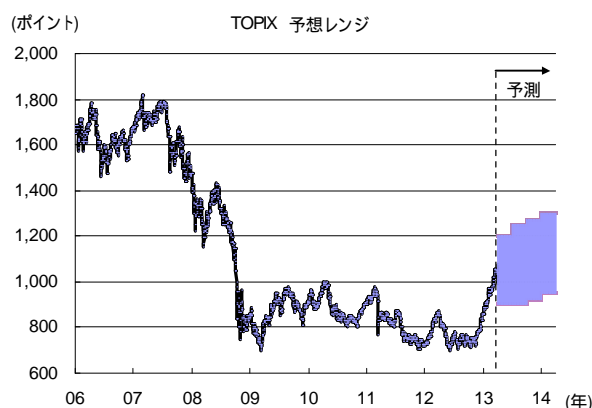
出所: 東京証券取引所、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディア、スタンダード&プアーズより TDAM 作成。TDAM 予想。

[日本 長期金利]



出所: Bloomberg より TDAM 作成

[日本 株価]



出所: Bloomberg より TDAM 作成

[米国 長期金利]



出所: Bloomberg より TDAM 作成

[米国 株価]

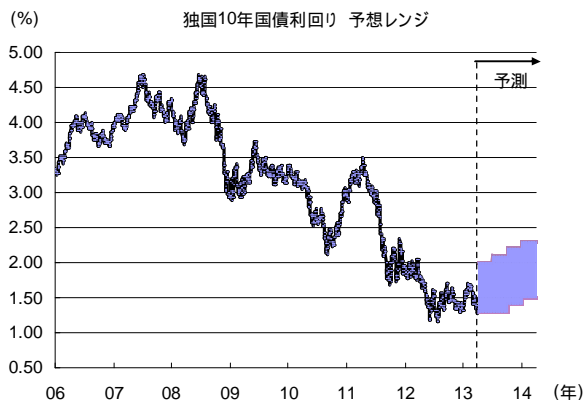


出所: Bloomberg より TDAM 作成

* 「市場見通し(まとめ)」は、本資料作成時における見解であり、将来を示唆、保証するものではありません。

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

〔ドイツ 長期金利〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔ドイツ 株価〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔為替 ドル円〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔為替 ユーロドル〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔為替 ユーロ円〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

*「市場見通し(まとめ)」は、本資料作成時における見解であり、将来を示唆、保証するものではありません。

【当資料で使用するデータについて】

MSCI ドイツインデックスは、MSCI が開発したドイツの株式市場全体の動きを捉える株価指数です。同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

【参考】当面の主要な政治・経済カレンダー

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
4/1 日銀短観(3月調査、8:50) 3月新車販売台数(14:00) (中) 3月PMI製造業 (米) 3月ISM製造業景況指数	4/2 3月マネタリーベース(8:50) 2月毎月勤労統計(10:30) (米) 2月製造業受注指数	4/3 日銀金融政策決定会合(~4日) (英) 中銀 金融政策委員会(MPC、~4日) (EU) 1-0圏3月CPI(速報値) (米) 3月ISM非製造業景況指数	4/4 (EU) ECB理事会	4/5 2月景気動向指数(速報値、14:00) 4月日銀金融経済月報(14:00) (米) 2月貿易収支 (米) 3月雇用統計
4/8 2月国際収支(速報値、8:50) 3月景気ウォッチャー調査(14:00)*	4/9 日銀金融政策決定会合議事要旨(3月6日-7日、8:50) (中) 3月消費者物価指数	4/10 3月貸出・資金吸収動向(8:50) (中) 3月貿易収支 (米) FOMC議事録(3月19日-20日)	4/11 2月機械受注(8:50) 3月企業物価指数(8:50) 3月マネーストック(8:50) (米) 3月輸出入物価指数	4/12 2月第3次産業活動指数(8:50) (EU) EU経済・財務相理事会/ユーロ圏財務相会合(~13日) (米) 2月企業在庫 (米) 3月PPI (米) 3月小売売上高 (米) 4月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)
4/15 2月鉱工業生産(確報値、13:30) (中) 13/1Q 実質GDP (中) 3月鉱工業生産 (中) 3月小売売上高	4/16 (英) 3月CPI (独) 4月ZEW景況感調査 (EU) 1-0圏 3月CPI(確報値) (米) 3月CPI (米) 3月鉱工業生産 (米) 3月住宅着工・建設許可件数	4/17 3月消費動向調査(14:00)	4/18 3月貿易統計(8:50) (米) 3月景気先行指数 (米) 4月フィラデルフィア連銀指数 G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントンD.C.、~19日)	4/19 2月全産業活動指数(13:30) 2月景気動向指数(改定値、14:00)
4/22 (米) 3月中古住宅販売件数	4/23 (EU) 1-0圏 4月PMI(速報値) (米) 3月新築住宅販売件数	4/24 (米) 3月耐久財新規受注 (独) 4月IFO景況感指数	4/25	4/26 日銀金融政策決定会合 (EU) 1-0圏 3月マネーサプライ (米) 13/1Q GDP(速報値)
4/29 昭和の日 (EU) 1-0圏 4月景況感サーベイ	4/30 3月家計調査(8:30) 3月完全失業率(8:30) 3月鉱工業生産(速報、8:50) 3月住宅着工件数(14:00) (EU) 1-0圏 4月CPI(速報値) (米) 2月S&Pケース・シャー米住宅価格 (米) 4月消費者信頼感指数 (米) FOMC(~5/1)			

注: 4月4日時点。公表予定日、公表時刻は変更される場合があります。*は日時未確定。
 出所: Bloomberg、各種HPよりTDAM作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

【リスク情報】

(1) 国内株式

発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動して、投資元本を割込むことがあります。流動性の低い銘柄においては、流動性の高い銘柄に比べて株価の変動率が大きく、売買に支障をきたす可能性があります。発行者が民事再生手続や破産等になった場合、投資元本を大幅に下回り、全額を回収できなくなることがあります。

(2) 外国株式

前記の国内株式に関するリスクに加えて、外国為替市場の変動により、投資元本を割込むことがあります。

発行者が主に外国で企業活動を行っており、外国の金融商品取引所(または店頭市場)に上場されていることから、各国における政治・経済・社会情勢の変動等により、企業業績の悪化、株式の売買が制限される等、売買や受渡等が不能になる場合があります。また、通貨不安の発生により、大幅な為替変動が起こり、円への交換が制限される、あるいはできなくなる場合があります。そのほか外貨建株式の取扱いは、それぞれの外国の売買制度や課税制度等に準じますが、これら制度等の変更が行われる場合があります。

(3) 国内債券

債券の価格は金利の変動等により上下しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を割込むことがあります。また発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割込むことがあります。

(4) 外貨建債券

前述した国内債券に関するリスクに加えて、外国為替市場の変動により投資元本を日本円で受取る場合、投資元本を割込むことがあります。外国の政府や企業が発行者となる場合、国内債券と同様に信用リスクがあります。外国における政治・経済・社会情勢の変動等により、売買が制限される等、売買や受渡等が不能になる場合があります。また通貨不安が発生して、大幅な為替変動が起こり、円への交換が制限される、あるいはできなくなる場合があります。そのほか外貨建債券の取扱いは、それぞれの外国の売買制度や課税制度等に準じますが、これら制度等の変更が行われる場合があります。

(5) 国内新株予約権付社債

国内新株予約権付社債の価格は、転換の対象となる株式の価格変動や金利変動の影響、あるいは発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により上下しますので、投資元本を割込むことがあります。流動性の低い銘柄においては、流動性の高い銘柄に比べて価格の変動率が大きく、売買に支障をきたす可能性があります。

発行者が民事再生手続や破産、あるいは債務不履行等になった場合、利払いが行われなくなる・全額が償還されないことがあります。また、投資元本を大幅に下回り、全額を回収できなくなることがあります。株式への転換を請求できる期間が限定されています。

(6) 投資信託

組入れた有価証券の価格変動により基準価額が変化し、投資元本を割込むことがあります。また組入れた有価証券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割込むことがあります。外貨建の有価証券を組入れる場合には、これらのリスクに加え外国為替市場の変動により、投資元本を割込むことがあります。なおクローズド期間中は換金ができないよう設定されています。

(7) 先物・オプション取引

対象とする原資産等の変動により価格が上下しますので、これにより差損が生じることがあります。またオプション取引の場合、オプションを行使できる期間が限定されています。

【お客様にご負担いただく費用等について】

投資信託に係る費用等について

投資者が直接的に負担する費用: 購入時手数料・・・**上限 4.2%(税込)**
信託財産留保額・・・**上限 0.6%**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用: 運用管理費用(信託報酬)・・・**上限 年 1.995%(税込)**

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額にしましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、予めその料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。詳しくは**投資信託説明書(交付目録見書)**でご確認ください。

投資一任契約、投資顧問契約に係る報酬等について

(1) 投資一任契約、投資顧問契約に係る報酬額は、下記 または と の組合せにより、お客様との協議に基づいて決定させていただきます。

定額報酬型

お客様の契約資産額に、一定の料率を乗じて算出します。料率は 2.1%(税込)を上限とし、契約資産額や運用手法、サービス内容等の事情に鑑み、個別協議により報酬額を決定させていただきます。

成功報酬型

成功報酬の割合については、予め取り決めたベンチマーク等を超過した収益部分の 21%(税込)を上限とし、お客様の契約資産額や運用手法、サービス内容等の事情に鑑み、個別協議により決定させていただきます。

(2) その他証券取引に伴う手数料、有価証券売買時に売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、等。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

(3) 報酬額には消費税額を含むものとします。

(4) その他契約資産において株式等を保有している場合には、配当金等に対して、源泉税等がかかります。

投資一任契約締結後、運用資産に投資信託受益証券等を組入れる場合には、当該投資信託受益証券等の購入・保持にかかる信託報酬・手数料・管理費用・税金等はお客様のご負担となります。

上記で組入れた受益証券等に係る財産が他の投資信託受益権等に出資され、または拠出される場合にかかる費用については、投資対象が多岐にわたり、条件等も異なること、また随時投資対象が変更されることから、購入・保持にかかる信託報酬・手数料・管理費用・税金等については、予め明示できません。

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P34 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。